



# プレゼンテーション資料

2017年2月



株式会社ミライト・ホールディングス

## I ミライトグループの紹介

1. 社長メッセージ	3
2. ミライト・ホールディングスの概要	4
3. ミライトグループの結成	5
4. 当社設立から現在までの取組み	6
5. 「総合エンジニアリング&サービス会社」への転換	7~8

## II 業績の推移と決算概況

1. 業績の推移	10
2. 2017年3月期第3四半期決算概況	11~12
3. 四半期業績の推移	13
4. 来年度(2018年3月期)の見通し	14
5. 株主還元・コーポレートガバナンスについて	15

## III 各事業の動向

1. NTT事業の動向	17~18
2. マルチキャリア事業の動向	19~20
3. 環境・社会イノベーション事業の動向	21~22
4. ICTソリューション事業の動向	23~24
5. 最近の事業拡大の取組み	25
6. 新たなソリューションへの取組み	26
7. 構造改革及び間接費削減の取組み	27

## IV 参考資料

1. 事業概要	30~34
2. 2020年を展望した事業環境の変化	35~36
3. モバイルの市場環境の変化	37
4. 技術を活用した事業領域の拡大	38
5. 業界の現況	39~40

## V 決算補足資料

1. 業績の推移	42
2. 事業区分別受注高及び売上高	43
3. 資産・負債・純資産の状況	44
4. 主要な経営指標等の推移	45~46
5. 大株主・株主構成の状況	47
6. 株価の状況	48

注意事項	49
------	----



# I ミライトグループの紹介

# 1. 社長メッセージ

現在の日本は、官民一体となった成長戦略の推進とICT技術の進展・活用等が**社会イノベーションの動き**となり、新たな成長市場を生み出しております。同時に、東日本大震災復興、老朽インフラ対策、環境・エネルギー問題、そして東京オリンピック決定を契機に、通信ネットワークの強化を含む**社会インフラの再構築**の時代を迎えています。

このような転換期にあたり、ミライトグループは、その名の由来であります「**MIRAI(未来)+IT**」が示すとおり、これまで培ってまいりました情報通信設備建設・総合設備事業における確かな技術を礎に、お客様とともに新しい時代の新しい課題を解決するため、積極的に事業領域の拡大に挑戦してまいります。そしてお客様のご期待に応える、「**総合エンジニアリング&サービス会社**」として、明日の社会に向けて貢献し、株主価値の最大化を図ってまいりますと存じます。

## 社名の由来

「**未来**」、「**IT**」の2つの言葉を包含し、お客様とともに成長し続ける総合エンジニアリング&サービス会社を目指すという思いを表現しています。

<2つのキーワード>

『**MIRAIT**』 …… 『**未来**』

『**MIRAIT**』 …… 『**Information Technology**』

## コーポレートマーク

「**3つの思い**」を3本の太いラインで象徴化。それらをつなぎ、高品質な事業がグローバルに広がる様子をゴールドのアークラインで表現し、全体を「**M**」のイメージとしました。未来を切り拓いて行こうとする私たちの針路の象徴でもあります。



## 3つの思い

1. **事業ドメインの「幅」**を広げる  
→上流から下流工程の拡大(企画・設計、建設、保守・運用等)
2. **事業ドメインの「高さ」**を極める  
→NI+上位レイヤ+下位レイヤまでのトータル提案
3. **新しい事業ドメインへの展開**を図る  
→電気、環境、エネルギー分野等、将来の統合的な社会インフラの創造に寄与



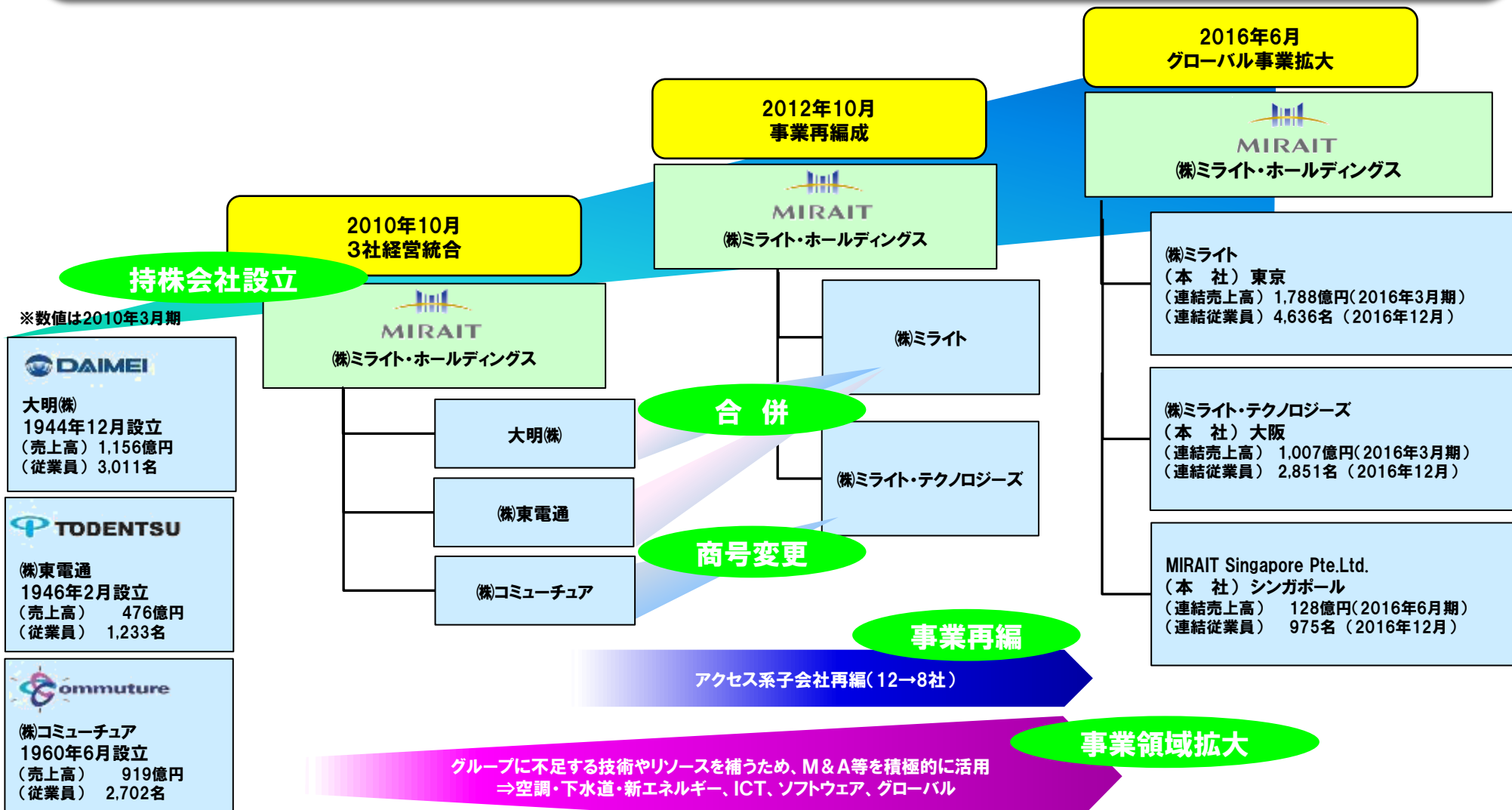
代表取締役社長  
鈴木 正俊

## 2. ミライト・ホールディングスの概要(2016年12月31日現在)

設 立	2010年10月1日
資 本 金	70億円
社長(CEO)	鈴木 正俊
株 式	【発行済株式数】 85, 381, 866株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (コード番号:1417)
格 付	格付投資情報センター(R&I) A- 日本格付研究所(JCR) A
所 在 地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
事業拠点	【国内】 26拠点 ※ミライト、ミライト・テクノロジーズの合計 【海外】 32拠点(シンガポール、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、ミャンマー他)
連結子会社数 (2016年12月末現在)	51社
従業員数 (2016年12月末現在)	【連結】8, 566名 (ミライトHD 104名) (ミライト 連結 4, 636名) (ミライト・テクノロジーズ 連結 2, 851名) (MIRAIT Singapore 連結 975名)
決 算 期	3月31日
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務

### 3. ミライトグループの結成

- 通信キャリアのパートナーとして、通信インフラ設備の構築を中心に半世紀以上にわたり事業を展開してきた、大明(株)、(株)コミュニューチャ、(株)東電通が2010年10月に経営統合。持株会社(株)ミライト・ホールディングスを設立
- 2012年10月に事業会社3社体制から2社体制(ミライト、ミライト・テクノロジーズ)に移行
- 経営統合以降、M&A等により事業領域を補完・拡大し「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を推進

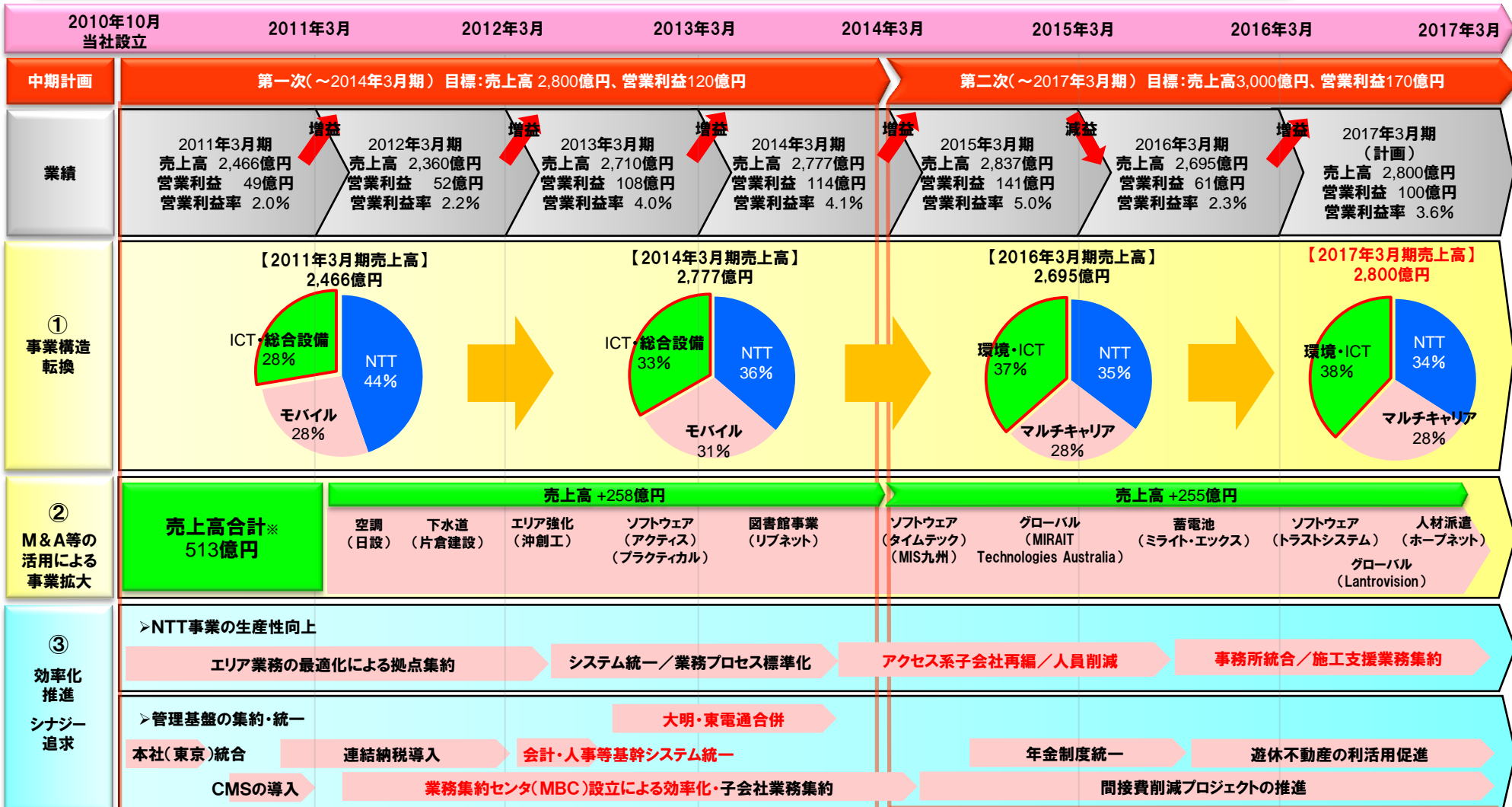


# 4. 当社設立から現在までの取組み

● 経営統合の目的は、シナジー効果の発揮により競争力の強化と強固な経営基盤を築くことにあり、これまでに以下の取組みを実施

- ① 事業構造の転換を図るため、環境・社会、ICT事業を強化し、売上高比率を全体の1/4⇒1/3以上にする
- ② グループに不足する技術やリソースを補うためM&A等を積極的に活用し、事業領域を拡大
- ③ 3社の経営資源を最大限活用し、NTT事業の生産性向上を図る

2017年5月  
第三次中期計画  
策定

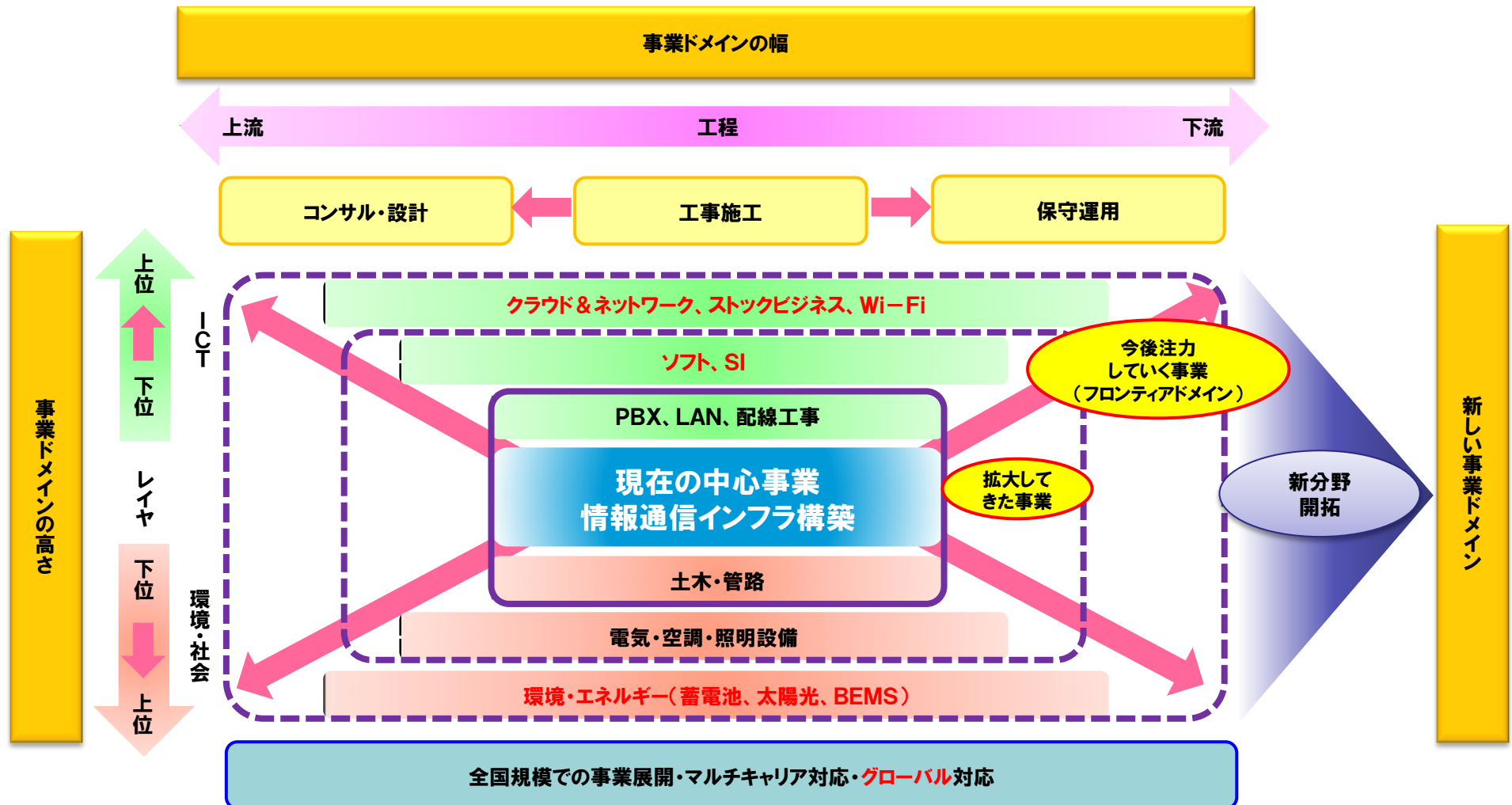


※ M&A各社の直近事業年度の売上高合計

## 5. 「総合エンジニアリング&サービス会社」への転換

### (1) 事業ドメインの拡大(全体像)

- 事業ドメインの「幅」を拡げる → 上流から下流工程の拡大(企画・設計、建設、保守・運用等)
- 事業ドメインの「高さ」を極める → 上位レイヤ + 下位レイヤまでのトータル提案
- 新しい事業ドメインへの展開を図る → クラウド&ネットワーク、ストックビジネス、Wi-Fi、ソフト、環境・エネルギー、グローバル等、将来の社会インフラ創造に寄与
- グループの総合的な技術を活用し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、「社会インフラ作りと社会イノベーション」へ貢献





## (2) 今後の注力分野(フロンティアドメイン)について



ドメイン	ゾーン	スマートオフィス	スマートタウン	スマートハウス
クラウド & ネットワーク		<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ(監視カメラ、ネットワーク監視)</li> </ul>		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>PBX(クラウド)</li> <li>LAN、サーバ、ネットワーク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災ネットワーク</li> <li>センサーネットワーク</li> <li>IoT(スマートメーター)</li> <li>ITS(自動走行)</li> </ul>	
ストックビジネス & オペレーション		<ul style="list-style-type: none"> <li>データセンター</li> <li>オペレーションセンタ (ネットワーク保守、ヘルプデスク等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光設備運用保守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>蓄電池+太陽光保守</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>Wi-Fi+デジタルサイネージ(デジタル情報スタンド(PONTANA))</li> <li>オフィス・文教Wi-Fi</li> <li>ホテルWi-Fi (客室内タブレット(ee-TaB*))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタジアムWi-Fi</li> <li>自治体Wi-Fi</li> <li>地下鉄Wi-Fi</li> <li>コンビニWi-Fi</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームWi-Fi</li> </ul>
ソフト		<ul style="list-style-type: none"> <li>大手Sierのベストパートナーを目指す(金融、保険、公共分野)</li> <li>特色のあるアプリ開発(WFM、図書館、Wi-Fiソリューション)</li> </ul>		
環境・エネルギー		<ul style="list-style-type: none"> <li>ビルまるごとサービス (太陽光、EV充電器、LED、BEMS、入管システム)</li> <li>室外空調(エコシャワー)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災対策 (蓄電池、EV充電器、LED防犯灯)</li> <li>太陽光設備建設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>蓄電池+太陽光</li> <li>マンション一括受電</li> <li>HEMS</li> </ul>
グローバル		<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア事業(4ヶ国)</li> <li>LAN配線事業(13ヶ国)</li> </ul>	シナジーの追求 (国内顧客、海外顧客、ビルソリューションなど)	



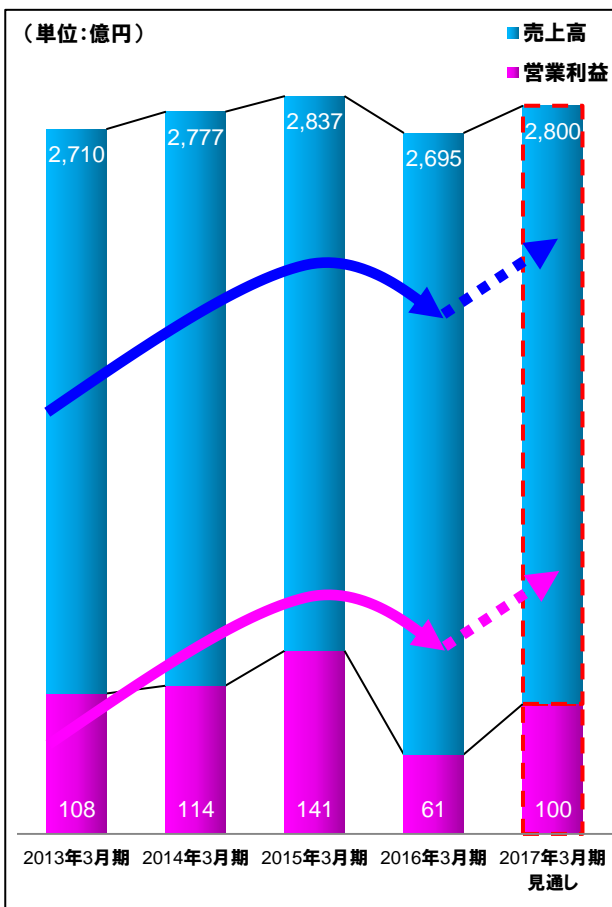
## Ⅱ 業績の推移と決算概況

# 1. 業績の推移

- 2015年3月期までは、経営統合によるシナジーや事業構造の転換もあり3期連続で増収増益を達成
- 2016年3月期は、マルチキャリア事業の減少(売上高▲200億円減)や、ソフト不採算案件(工事損失引当金 ▲27億円計上)の影響などもあり、大幅な減収減益
- 2017年3月期は、モバイル工事等の回復、M&Aによる拡大等により成長軌道への回帰を図る

単位:億円	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期(計画)
<b>売上高</b>	2,710	2,777	2,837	2,695	2,800
NTT	1,091	999	956	951	950
マルチキャリア	813	984	961	761	785
環境・社会	458	285	458	536	485
ICT	346	508	461	445	580
<b>売上総利益</b>	293	299	331	258	335
<b>売上総利益率</b>	10.8%	10.8%	11.7%	9.6%	12.0%
<b>販管費</b>	184	185	189	197	235
<b>販管费率</b>	6.8%	6.7%	6.7%	7.3%	8.4%
<b>営業利益</b>	108	114	141	61	100
<b>営業利益率</b>	4.0%	4.1%	5.0%	2.3%	3.6%

## 売上高・営業利益の推移

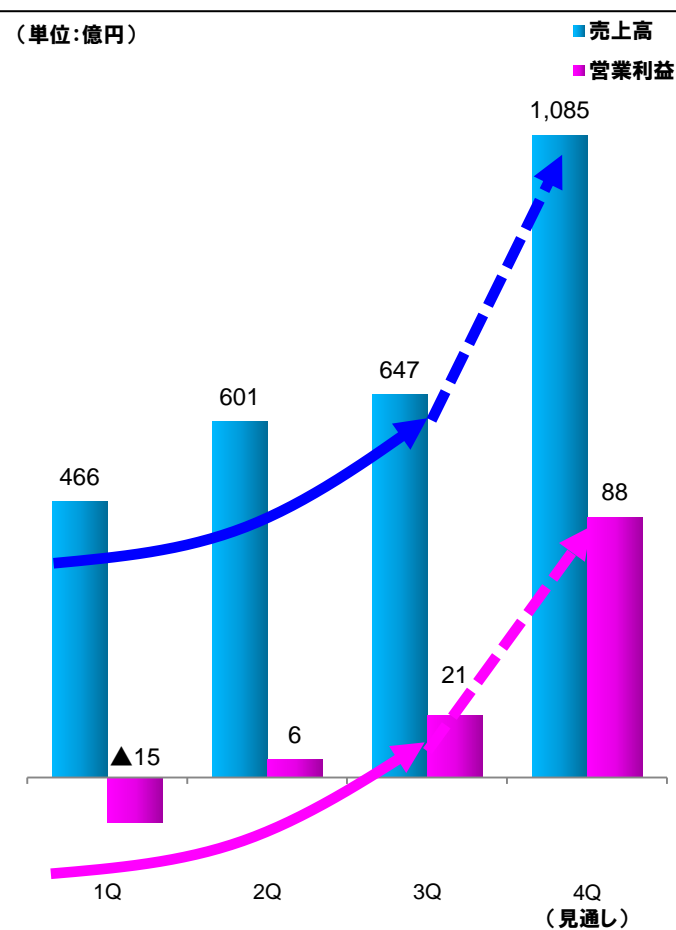


## 2. 2017年3月期第3四半期決算概況

- 受注高は、M&Aによる拡大を含め順調に推移し、**2,318億円**と**過去最高水準**(対前期 +443億円)
- 売上高は、マルチキャリア、環境・社会イノベーション事業の完工の遅れにより**1,715億円**(対前期 ▲13億円)
- 営業利益は、ソフト不採算案件の影響減少とM&A企業の業績寄与により、**12億円**(対前期 +12億円)
- 繰越工事高は、**1,350億円**と**過去最高の水準**にあり、完工促進を図る

単位:億円	2016年3月期 第3四半期実績 (構成比)	2017年3月期 第3四半期実績 (構成比)	対前期比 (対前期増減率)	2017年3月期	
	(a)	(b)		通期見通し (構成比)	進捗率
	(a)	(b)	(b)-(a)	(d)	(b)/(d)
受注高	1,875	2,318	+ 443 (+ 23.6%)	3,100	74.8%
売上高	1,728 (100%)	1,715 (100%)	▲ 13 (▲ 0.8%)	2,800 (100%)	61.3%
売上総利益	145 (8.4%)	184 (10.7%)	+ 39 (+ 26.9%)	335 (12.0%)	54.9%
販管費	146 (8.5%)	171 (10.0%)	+ 25 (+ 17.1%)	235 (8.4%)	72.8%
営業利益	▲ 0 (-)	12 (0.7%)	+ 12 (-)	100 (3.6%)	12.0%
経常利益	5 (0.3%)	14 (0.8%)	+ 9 (+ 180.0%)	105 (3.8%)	13.3%
四半期(当期) 純利益	▲ 1 (-)	2 (0.1%)	+ 3 (-)	68 (2.4%)	2.9%
繰越工事高	982	1,350	+ 368	-	-

2017年3月期  
四半期別売上高・営業利益の推移

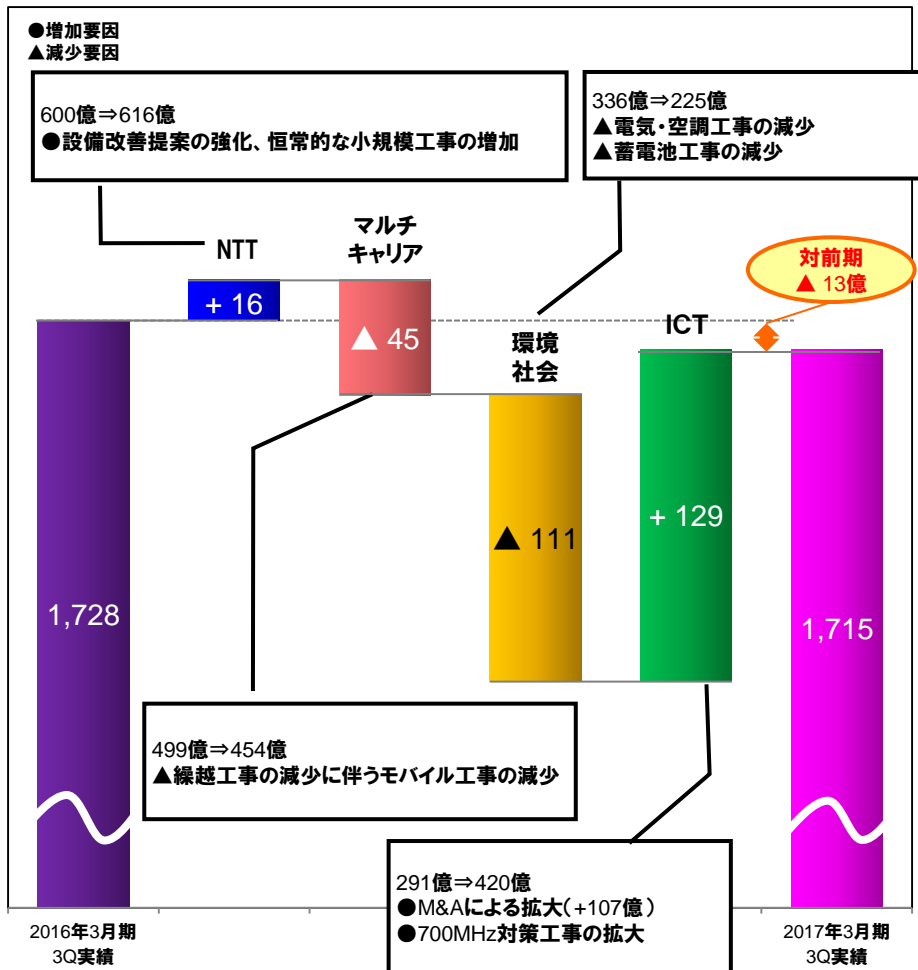


## ■ 売上高の詳細 [対前期増減]

- NTT事業は、設備改善提案、恒常的な小規模工事の拡大により増加
- マルチキャリア事業は、繰越工事の減少に伴いモバイル工事が減少
- 環境・社会イノベーション事業は、電気・空調、蓄電池工事等が減少
- ICTソリューション事業は、M&A企業の業績寄与や700MHz対策工事により増加

### 売上高

(単位: 億円)

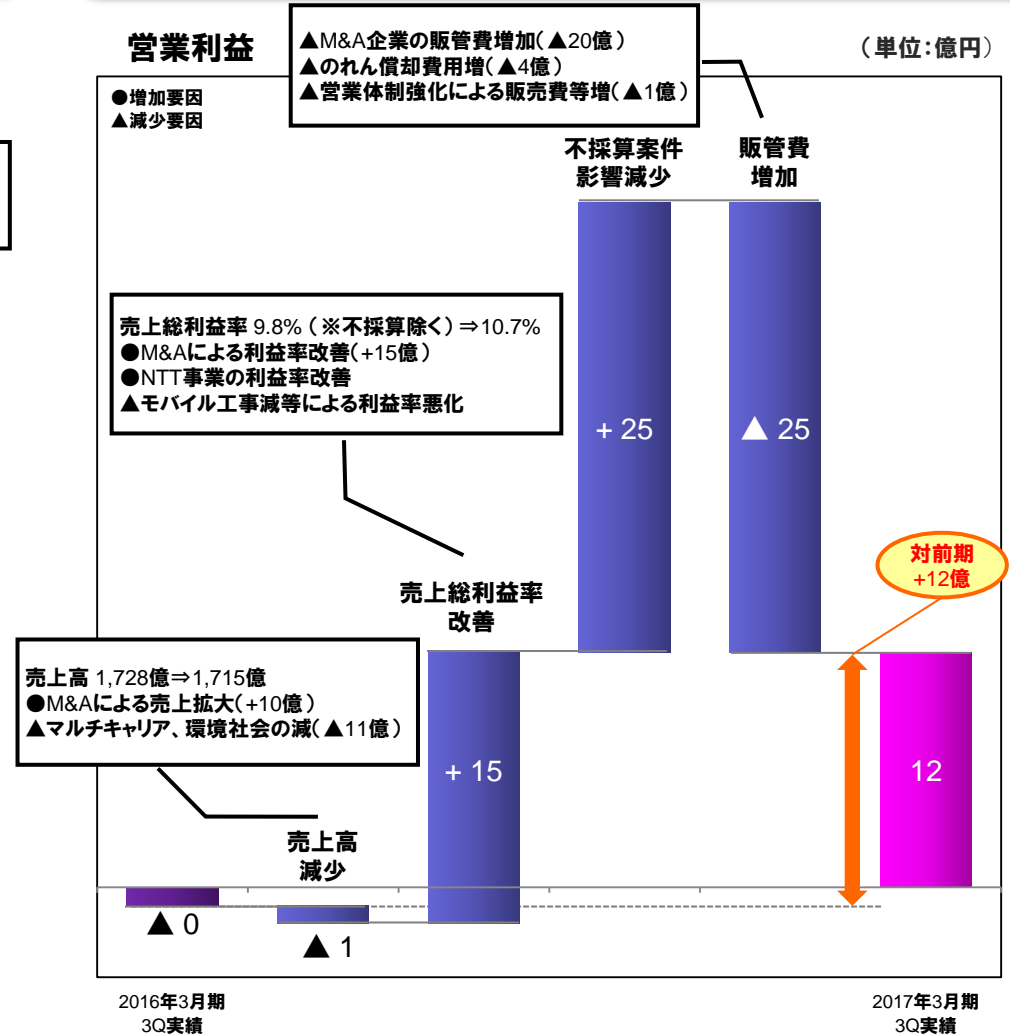


## ■ 営業利益の詳細 [対前期増減]

- M&A企業の利益寄与等により売上総利益率が改善し、+15億円の増益
- ソフト不採算案件の影響が減少したことにより、+25億円の増益
- 販管費は、M&A企業の販管費増加等により、▲25億円の減益

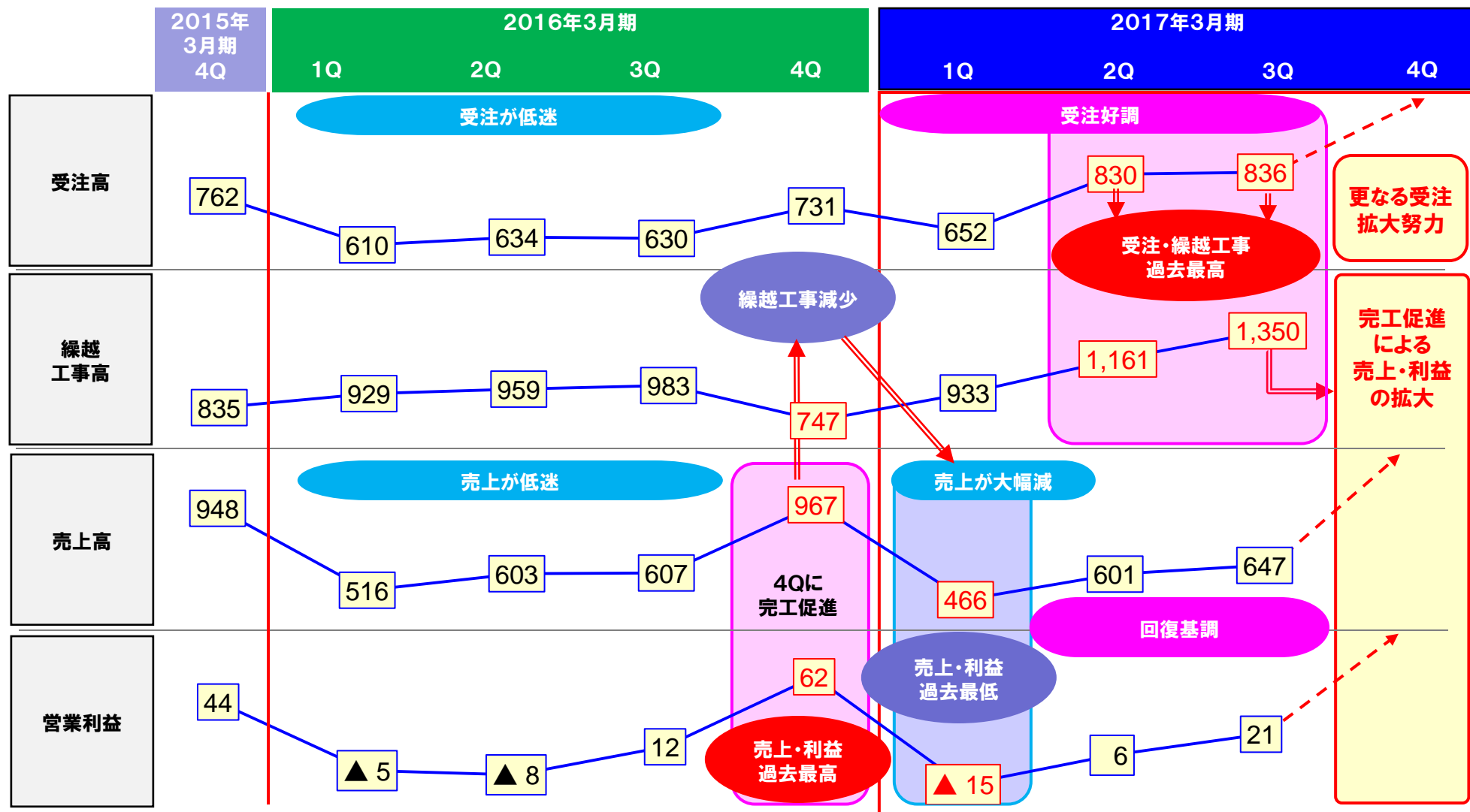
### 営業利益

(単位: 億円)



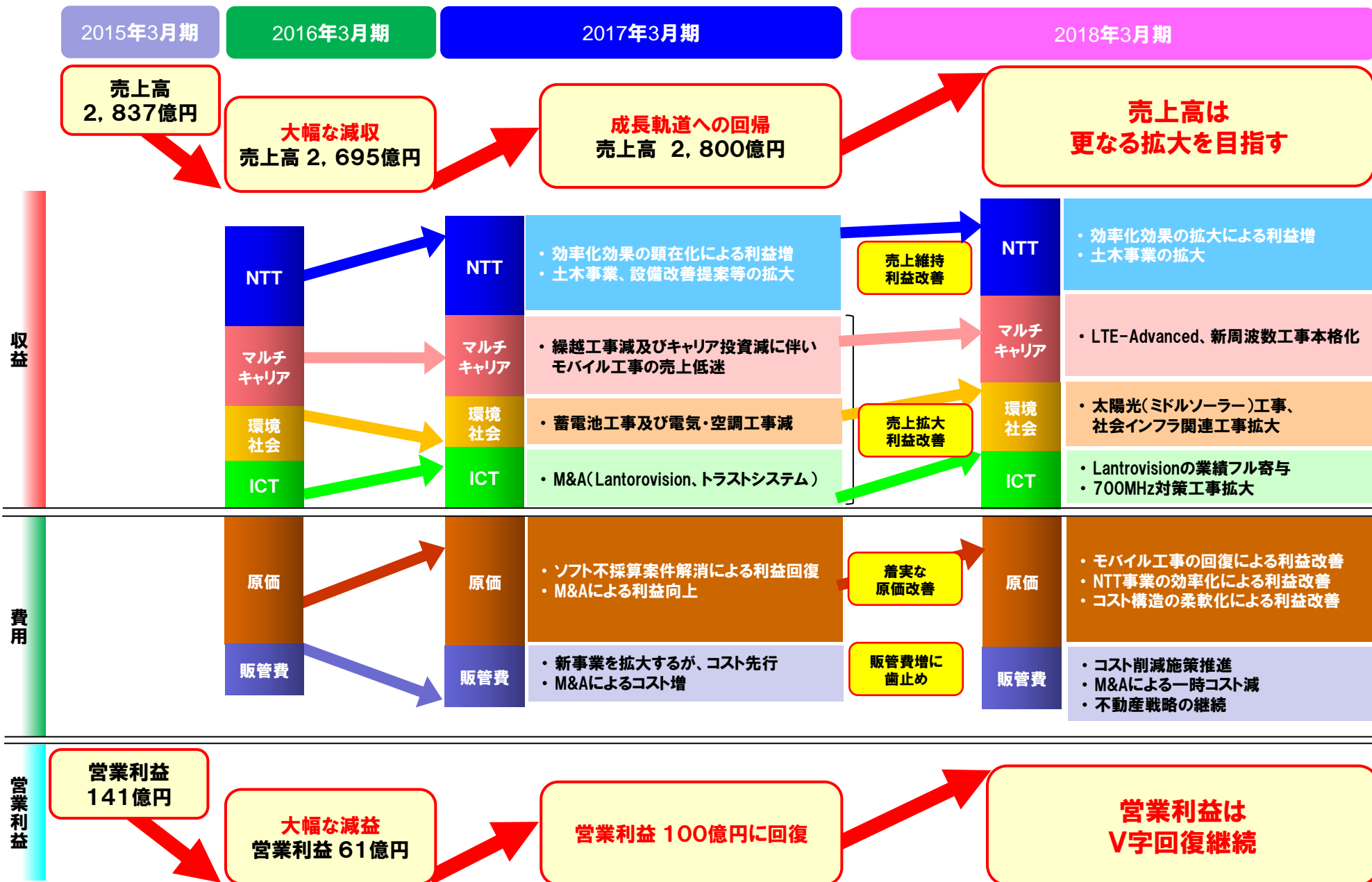
### 3. 四半期別業績の推移

- 売上高、営業利益は、期末に向け回復基調で推移
- 受注高は、2017年3月期2Q、3Q会計期間は過去最高水準  
⇒ 繰越工事高も過去最高の水準にあり、今後の完工促進により売上・利益を拡大



# 4. 来年度(2018年3月期)の見通し

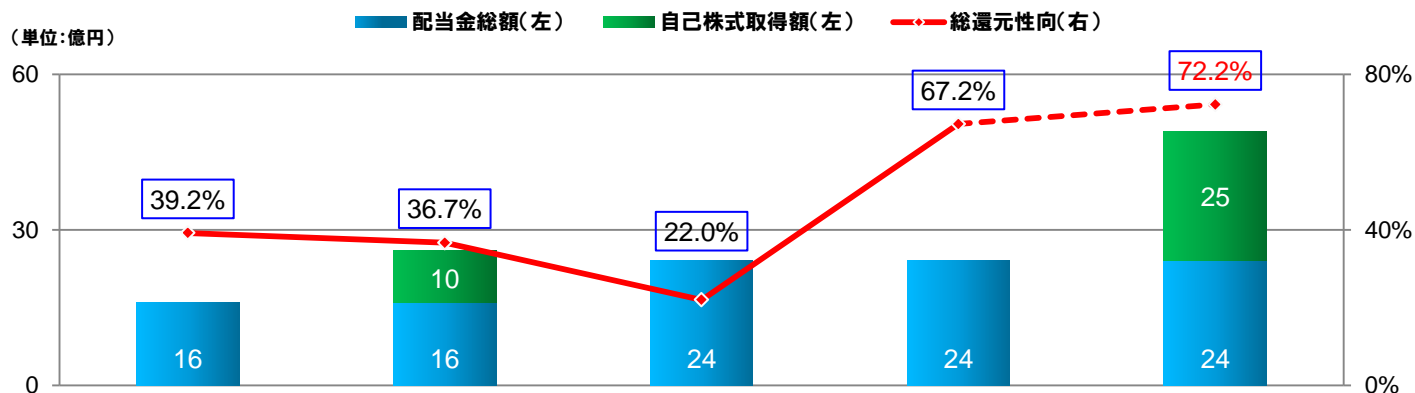
## ■売上・利益イメージ



## 5. 株主還元・コーポレートガバナンスについて

- 配当政策は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、**安定的・継続的に配当を行うことが基本方針**
- 今年度の配当金については、**前年同様30円(中間配当金15円、期末配当金15円)を維持する方針**
- 今年度は株主還元の充実と機動的な資本政策のため、**25億円の自己株式取得を実施**
- 今年度よりHD、ミライト、ミライト・テクノロジーズの取締役及び執行役員を対象に**業績連動型株式報酬制度を導入**

### ■ 株主還元の推移



		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 (予想)
配当金総額		16億円	16億円	24億円	24億円	24億円
当期純利益		42億円	71億円	111億円	36億円	68億円
1株あたり 年間配当金	中間	10円	10円	15円	15円	15円
	期末	10円	10円	15円	15円	15円
	合計	20円	20円	30円	30円	30円
自己株式取得額		—	10億円	—	—	25億円
連結配当性向		39.2%	22.9%	22.0%	67.2%	35.9%
連結総還元性向		39.2%	36.7%	22.0%	67.2%	72.2%
ROE		4.1%	6.7%	9.5%	3.0%	5.5%





## Ⅲ 各事業の動向

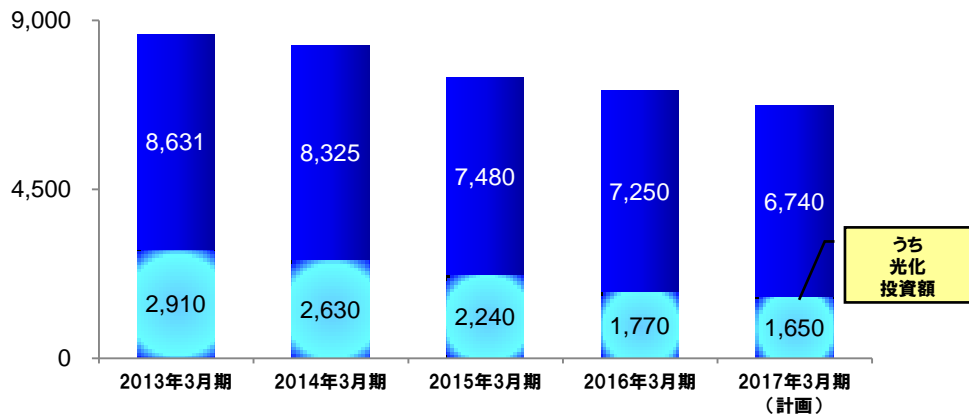
# 1. NTT事業の動向

## ■事業環境

- NTTの投資は減少継続だが、**光コラボ※の定着により光回線工事は増加**
- **設備運営業務や土木事業の拡大等事業環境は変化**

## ■NTT東西及びNTTコミュニケーションズの設備投資額推移

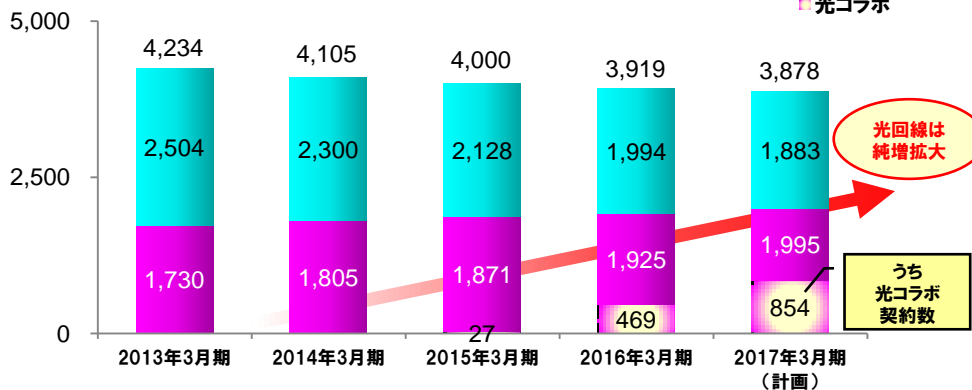
(単位:億円)



出所:NTT発表資料より当社作成

## ■NTT回線契約数の推移

(単位:万契約)



出所:NTT発表資料より当社作成

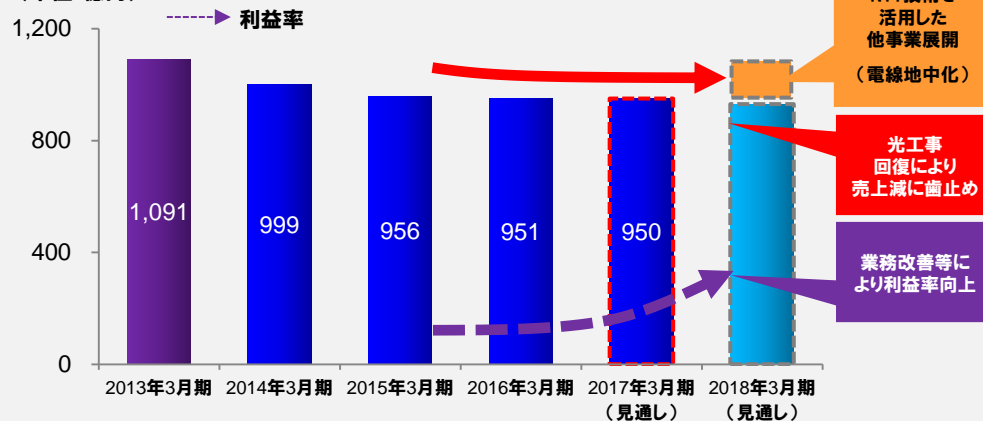
※NTTから光回線を借りて、自社サービスと組み合わせて提供するモデル

## ミライトグループの取組み

- 設備改善提案、土木工事の拡大により**売上減少に歯止め**
- 事務所統合などの業務改善施策を推進し、**利益率改善を継続**

## ■売上高推移

(単位:億円)

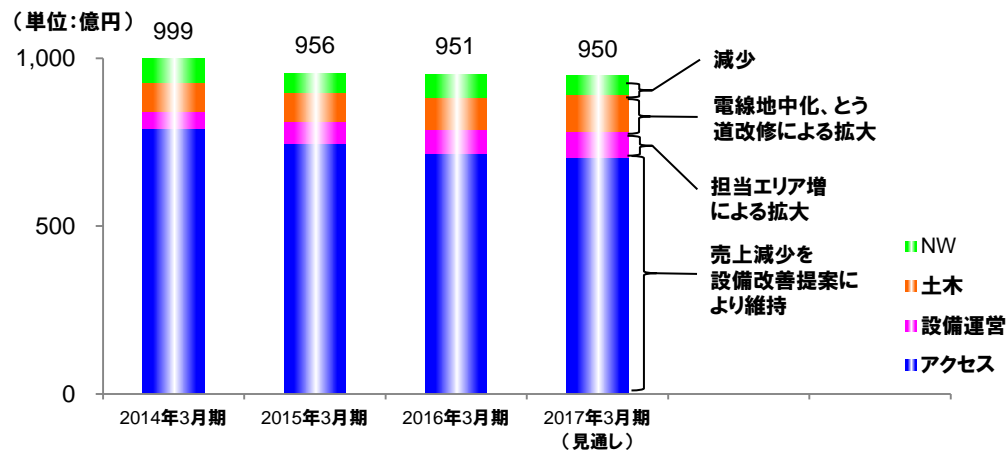


## ■主な取組み

項目	内容
効率化推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 栃木・茨城・群馬・埼玉エリアの事務所統合効果 ⇒ 効果額 2億円/年</li> <li>● 施工支援機能を集約し効率的な運営体制の拡大(千葉、栃木)</li> <li>● コア会社の人材強化により事業運営体制を強化</li> </ul>
増収施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● NTTへの設備改善提案(吊線更改、ケーブル更改等)</li> <li>● 大規模とう道補修工事 ⇒ 今期より新規案件として受注</li> <li>● 電線地中化(売上高 前期比 2倍)</li> </ul>

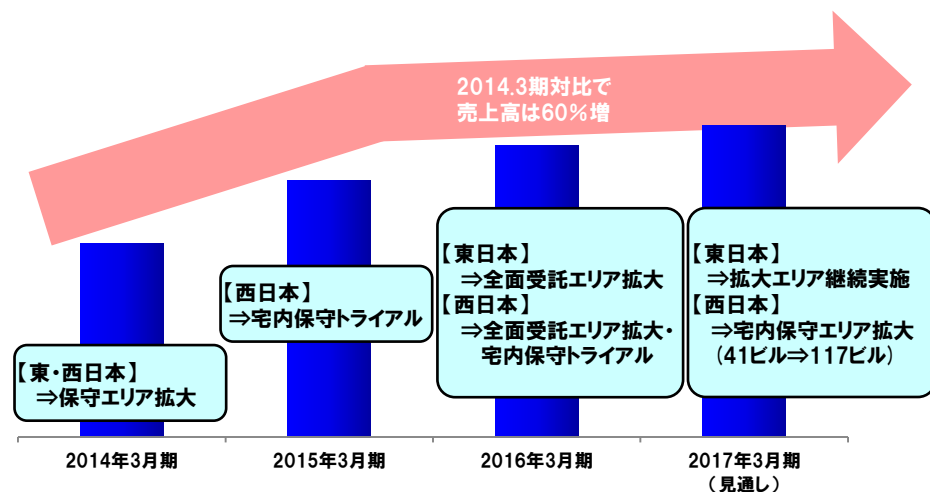
# NTT事業の売上高拡大

## ■ 売上高の詳細



## ■ 設備運營業務

- 工事エリアの一部で故障修理、設備管理を全面的にNTTより委託
- 今後、工事エリア内の設備改善も含め積極的にNTTへ提案

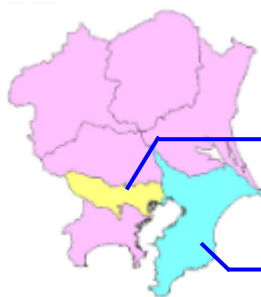


## 事務所統合による効率化施策

- 既に完了している関西圏の事務所統合と合わせて合計で3割程度の削減(約70→約50拠点)を実施中
- 間接要員、工事車輛等の削減



### ◆ 関東圏



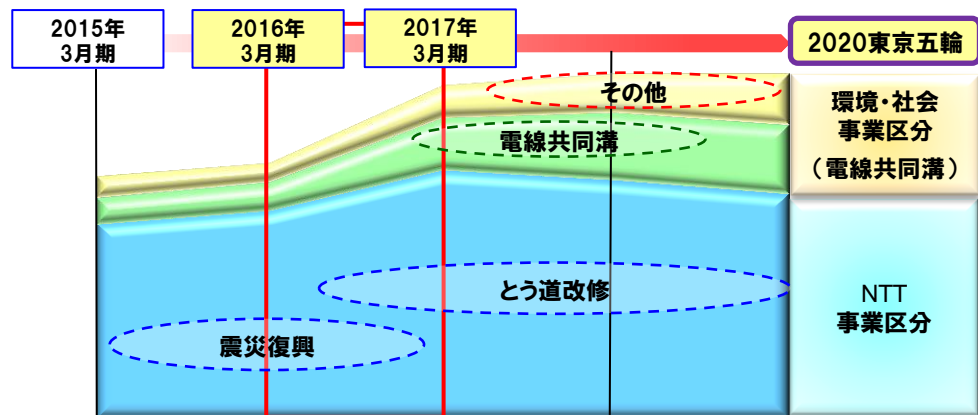
2015年度完了  
(埼玉、茨城、栃木、群馬)  
29⇒19拠点  
(コスト削減2億円/年)

集約検討中(東京)  
4⇒3拠点

集約実行中(千葉)  
8⇒6拠点

## ■ 土木事業

- 東京など都市部においては電線共同溝工事の増加、またNTT事業では、とう道改修工事の増加が期待される

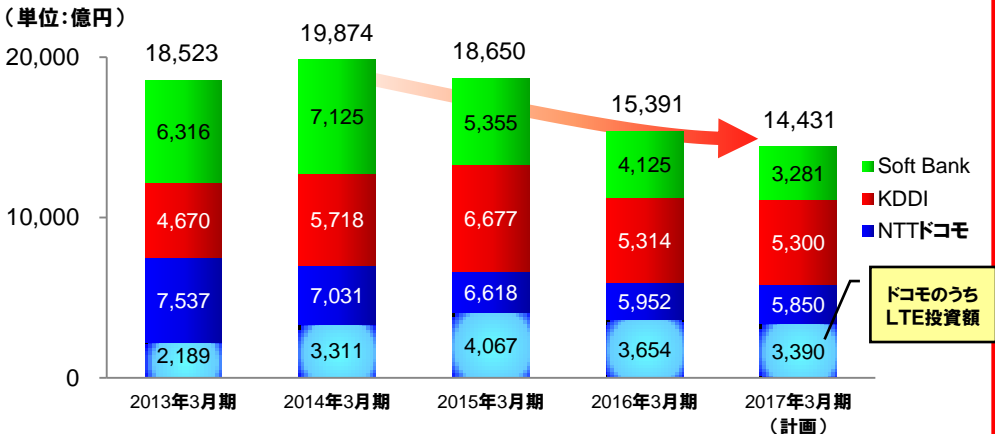


## 2. マルチキャリア事業の動向

### ■事業環境

- モバイルキャリアの投資は減少傾向にあるが、今後はLTE-Advanced、新周波数関連工事が本格化

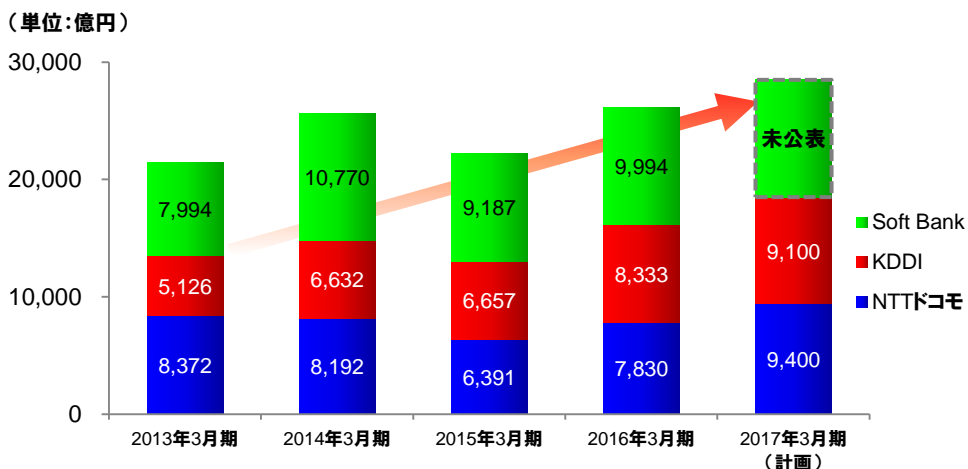
### ■モバイルキャリア3社の設備投資額推移



(注)1. Soft Bank については国内通信事業における設備投資額を記載  
2. KDDIについては2015年3月期よりUQ分を連結した設備投資額を記載

出所: 各社発表資料より当社作成

### ■モバイルキャリア3社の営業利益推移



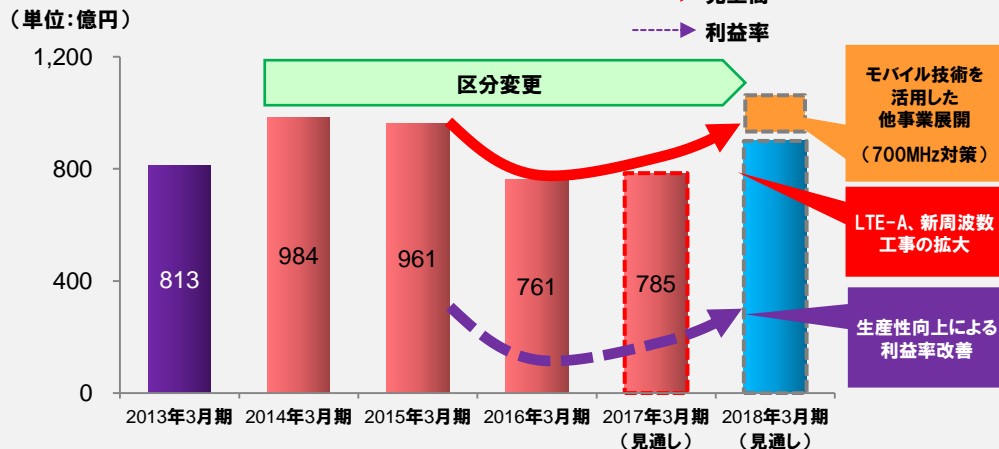
(注)KDDIについては2015年3月期より国際会計基準(IFRS)の数値を記載

出所: 各社発表資料より当社作成

### ミライトグループの取組み

- LTE-Advanced、新周波数工事の本格化に対応し売上拡大
- 小規模大量工事に対応するため、コア会社を含めたマネジメントを強化

### ■売上高推移

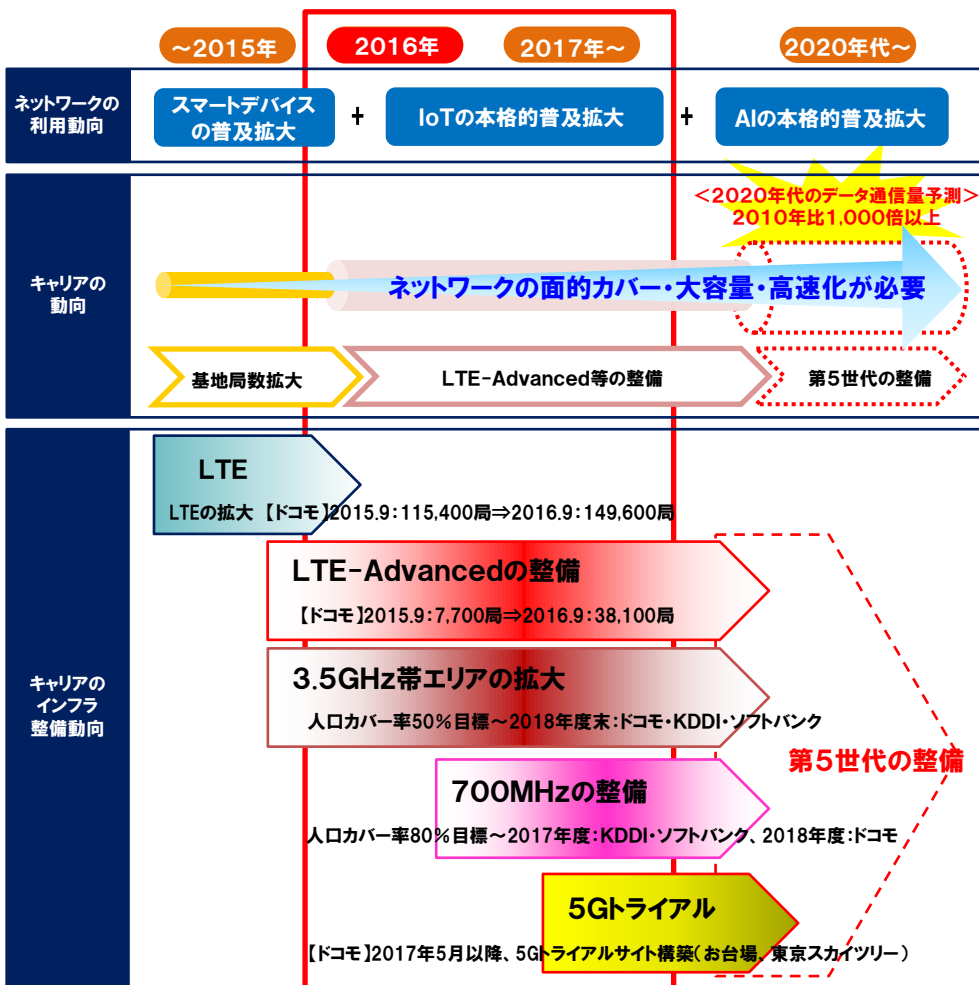


### ■主な取組み

項目	内容
効率化推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工事の集中と上流工程でのボトルネック解消への対応強化</li> <li>⇒ 支店間等リソースの流動</li> <li>⇒ 協力会社増強等</li> </ul>
増収施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● LTE-Advanced工程の拡大</li> <li>⇒ アドオンセル、3.5GHzアンテナ新設</li> <li>● 今後は700MHz工事も増加する見込み</li> <li>● オフィスビル、ショッピングセンター等インドア工事への取組み</li> </ul>

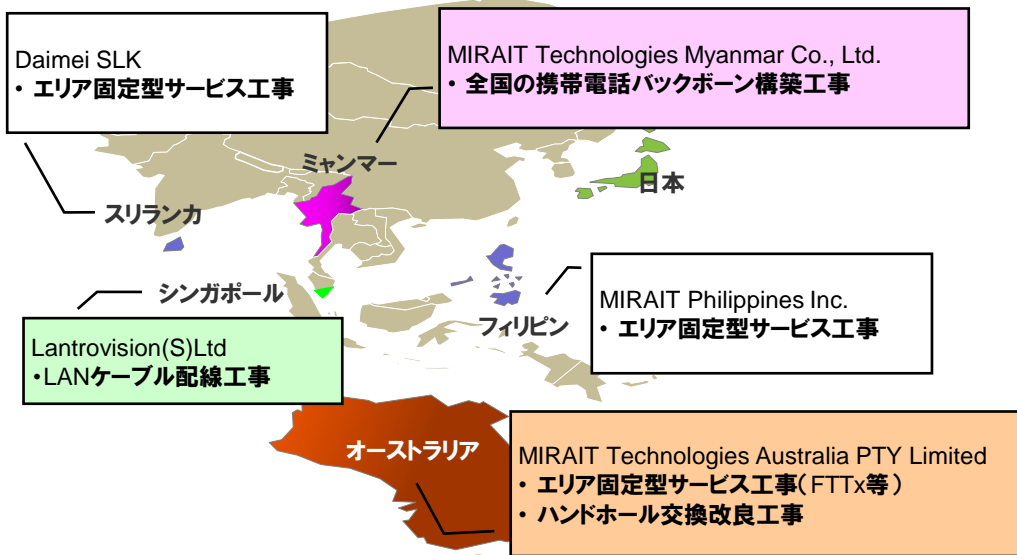
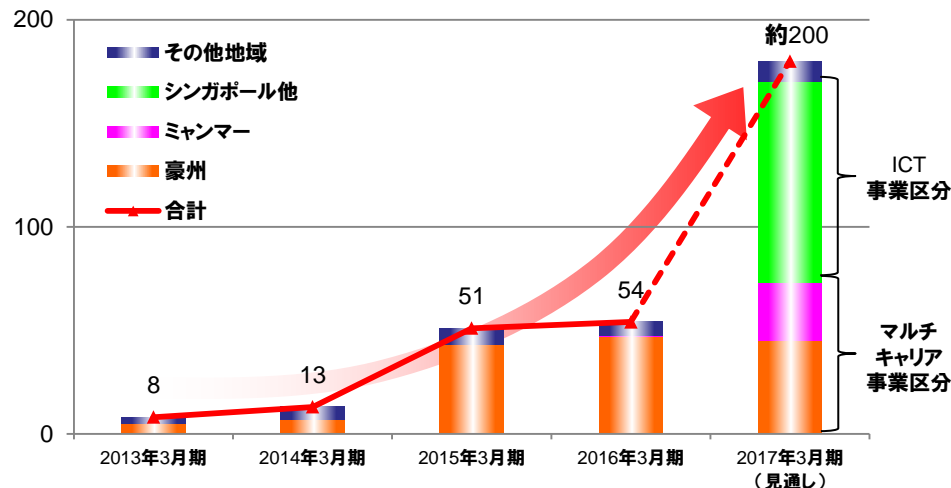
## モバイル事業の動向

- ▶ LTE-Advanced(アドオンセル、キャリアアグリゲーション、3.5GHzなど)が本格化
- ▶ 700MHz工事は今年度末頃から開始される見込み
- ▶ 2020年代には第5世代(5G)方式が開始される見通し



## グローバル事業の売上高推移

(単位:億円)

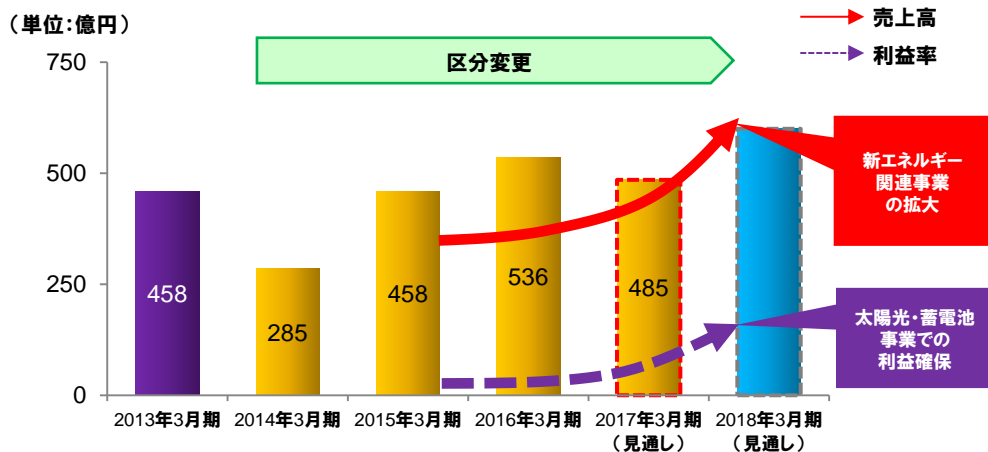


※フィリピン子会社は持分法適用対象  
 ※スリランカ子会社は連結対象外

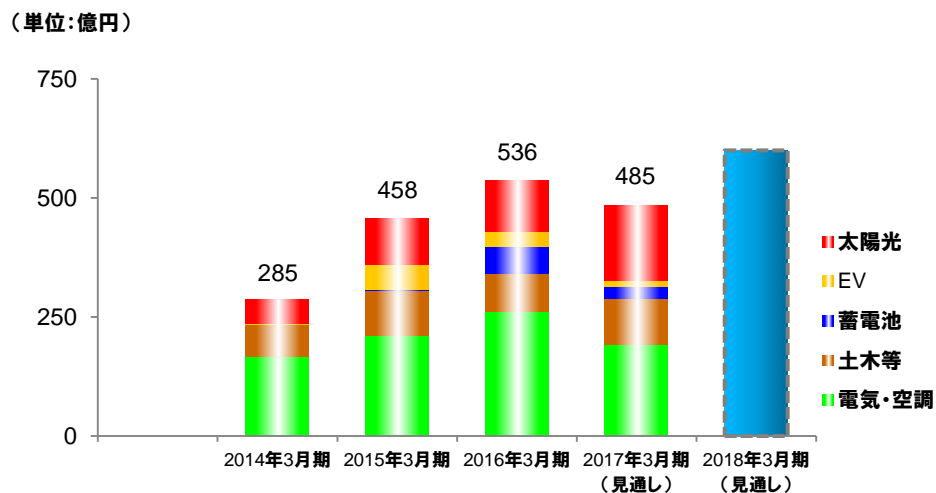
### 3. 環境・社会イノベーション事業の動向

- 新エネルギー関連については、**太陽光+蓄電池分野で売上拡大**を目指す
- **太陽光+蓄電池分野は、O&M事業についても拡大**を図る
- 2020年に向け、**インフラ整備・再開発事業**などの拡大に注力(空調、電線地中化、道路照明等)




#### ■ 売上高推移



#### ■ 売上高の詳細



#### ■ 主な取組み

内容	
新エネルギー	<b>【太陽光】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 運送会社、ホームセンター等の屋根型案件拡大</li> <li>● O&amp;M事業の拡大 ⇒現在12案件実施(3億円/年) ⇒屋根型ミドルソーラーについても保守受託予定</li> </ul>  <p>太陽光工事</p>
	<b>【蓄電池】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 顧客受付や工事会社等との調整を行うコンタクトセンタとスマートシステムを構築</li> </ul>  <p>蓄電池</p>
土木工事等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京都における電線地中化推進など、CCBOX工事の拡大</li> <li>● 米軍施設整備工事</li> <li>● 東京都下水道工事</li> </ul>  <p>電線地中化</p>
電気・空調	<ul style="list-style-type: none"> <li>● トンネル照明、非常警報工事</li> <li>● 地方自治体のLED設置工事(道路照明、安全灯)</li> <li>● 郵政関連施設等の空調工事</li> </ul>  <p>地下空調設備</p>

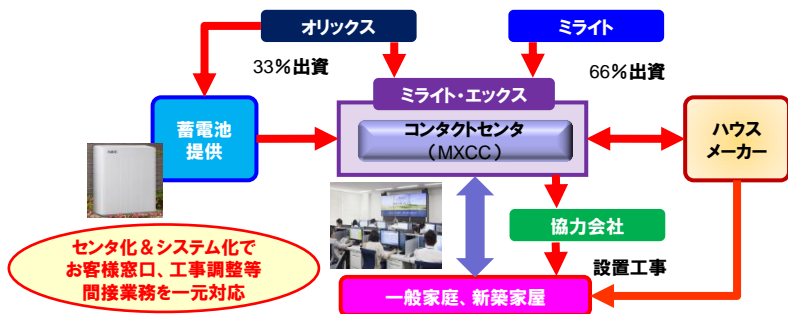
## 太陽光+蓄電池工事への取り組み

### ■太陽光EPC及びO&Mビジネスの拡大

- メガソーラーから屋根型など中小規模まで対象規模を拡大
- 太陽光のO&Mビジネス拡大

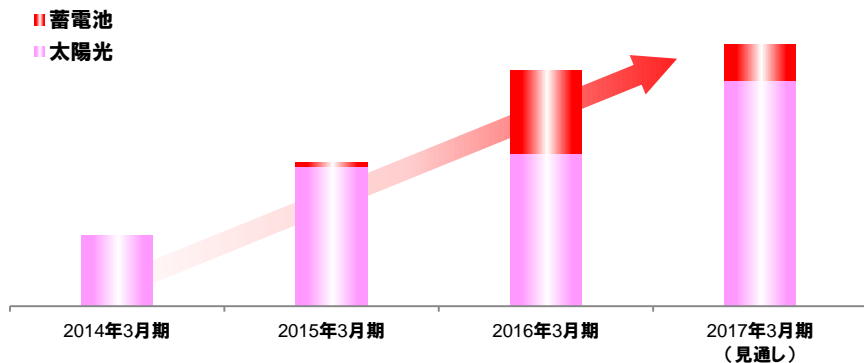
### ■蓄電池工事

- オリックスとの合併会社ミライト・エクスを設立
- 2019年問題(注)をにらんで、住宅用太陽光、蓄電池、HEMSをセットに自家消費型市場を開拓
- コンタクトセンタを開設することによりデリバリー業務の最適化を実現



(注) 住宅用太陽光発電の買取制度が終了すること

### ■太陽光+蓄電池工事の売上高推移



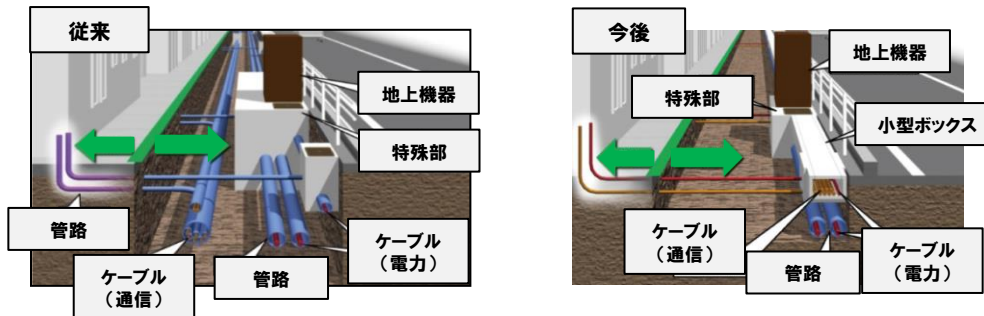
## 電線地中化への取り組み

- 東京は電線地中化が世界の他都市より遅れている  
⇒ロンドン、パリ、香港 100%、シンガポール 93%、東京23区 7%
- 今後は2020年に向けた電線地中化の推進が期待される

### 東京都の無電柱化の取り組み

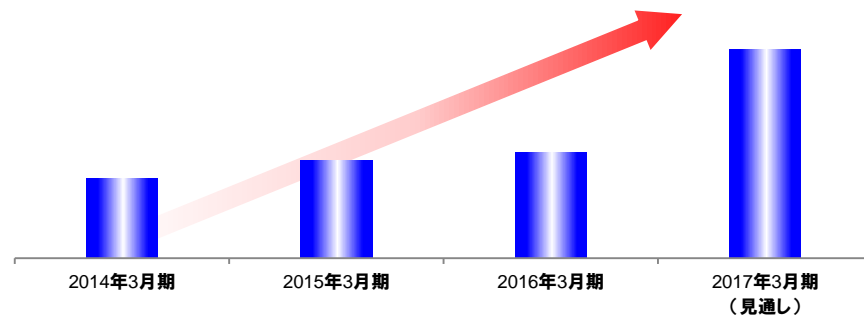
【都道】<道路延長 約2,400km/全体の無電柱化率35%>  
 ⇒東京・オリンピック・パラリンピック関連  
 (2019年度末までにセンターコアエリア内を85%から100%に)  
 ⇒2024年度末までに緊急輸送道路50%

### ■小型ボックスの活用



(注) 国土交通省公表資料より

### ■(全国)電線地中化工事の売上高推移

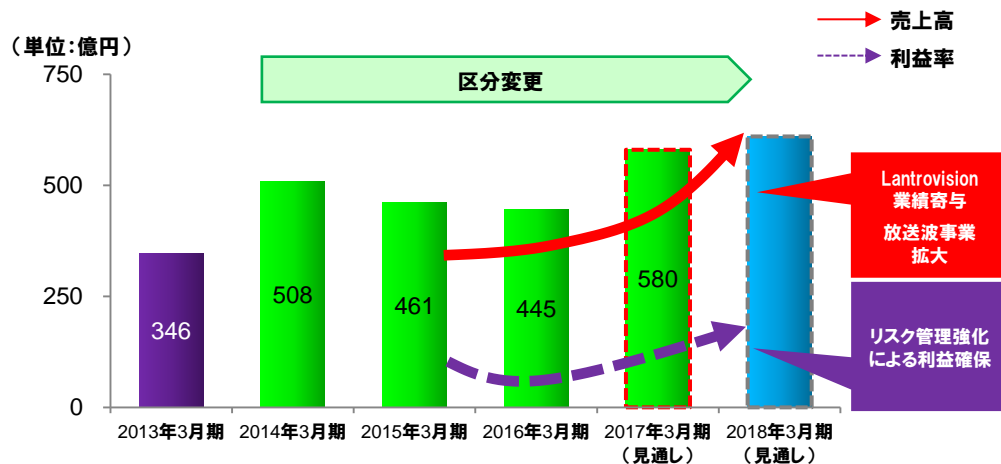




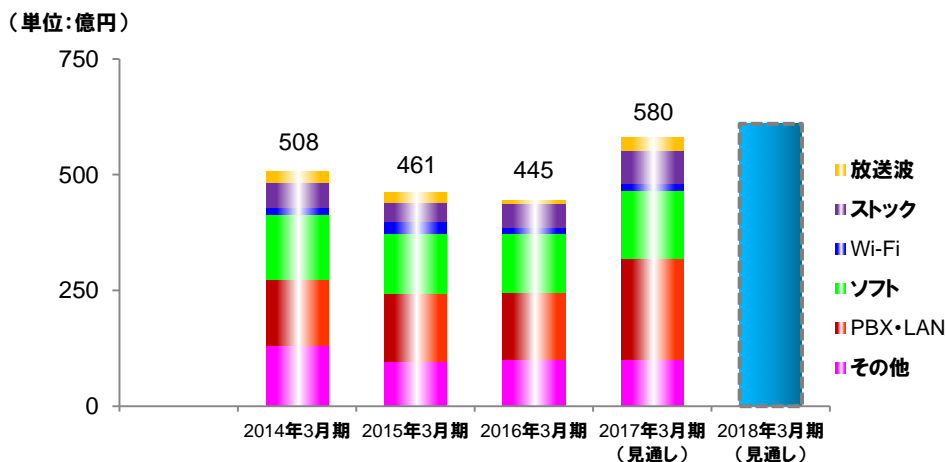
## 4. ICTソリューション事業の動向

- チャンネル営業を強化し、PBX・サーバ・LANなどの事業拡大
- シンガポールのLAN配線工事会社(Lantrovision社)をM&Aし、アジア一円で事業展開
- ストックビジネス強化の取組みとして、データセンター事業を開始予定(2018年度1Q)




### ■ 売上高推移



### ■ 売上高の詳細



### ■ 主な取組み

内容	
Wi-Fi/ 無線設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スタジアムWi-Fi工事の拡大 ⇒Jリーグサッカー場、ドーム球場</li> <li>● 多店舗ユーザ、小中高校への導入促進</li> <li>● 自治体の防災行政無線整備工事拡大</li> </ul>  <p>防災行政無線</p>
LAN/PBX/ 通信設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 文教系のネットワーク更改工事等の拡大</li> <li>● データセンターLAN配線工事(国内・海外)</li> </ul>  <p>LAN配線工事</p>
700MHz 対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● TV受信障害対策工事 ⇒全国の約1/3の対策を担当 ⇒2017年3月期売上高 約20億円 ⇒2018年3月期はさらに拡大する見込</li> </ul>  <p>対策作業</p>
ソフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受託業務の拡大(人事給与、通信系システム)</li> <li>● コンタクトセンターソリューションの拡大 ⇒WFMシステムの導入促進(現在66社239拠点に導入)</li> <li>● トラストシステムのM&amp;Aによる銀行・証券システムの拡大</li> </ul>
ストック ビジネス等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● データセンターの建設(2018年度より事業開始)</li> <li>● ホープネットの子会社化による技術者派遣事業の拡大</li> </ul>



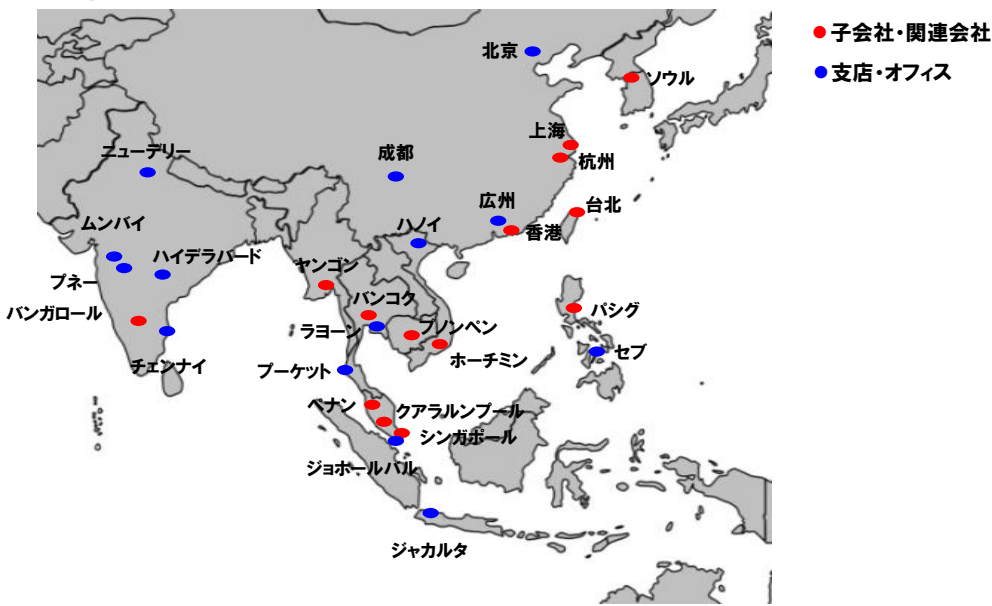
## Lantrovision社による海外展開(2016年6月子会社化)

- LAN配線等の設計・施工・保守等を手掛けるアジア最大手のシンガポール上場企業
- フォーチュン500の多国籍企業やグローバルトップ銀行等が主要顧客
- 2016年6月期決算は売上高128億円、営業利益11億円
- 2017年3月期は9ヶ月分の連結であり、営業利益5億円が寄与(※のれん償却等含む)
- 2018年3月期は業績のフル寄与、M&Aコスト減少により、さらなる貢献

### ■今後の戦略

営業シナジー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本企業のアジア進出に関する営業連携</li> <li>・多国籍企業の日本拠点に対する営業連携</li> </ul>
エリア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア地域及び中東エリアへのビジネス基盤の強化・拡大</li> </ul>
業務拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地下鉄、電力会社等公共分野への取引拡大</li> </ul>

### ■主な営業拠点 ⇒13ヶ国・地域28都市に及ぶグローバルな営業拠点



## データセンター事業への取組み

- 関西エリアのデータセンター需要の拡大に対応し、大阪第1データセンターを建設 ⇒投資額180億円
- ノウハウを蓄積し、オペレーションビジネスの拡大を目指す

### ■大阪第1データセンターの概要

階数	地上8階(サーバ室は5フロア)
面積	延床面積 15,000㎡ サーバフロア 1,628㎡/フロア
床荷重	全サーバフロア 1,500kg/㎡
ラック数	2,500ラック
受電容量	25,000kw(2系統)
空調方式	冷水利用空調システム

### ■所在地

- 大阪市内(中心部にあり、最大級のキャパシティ)

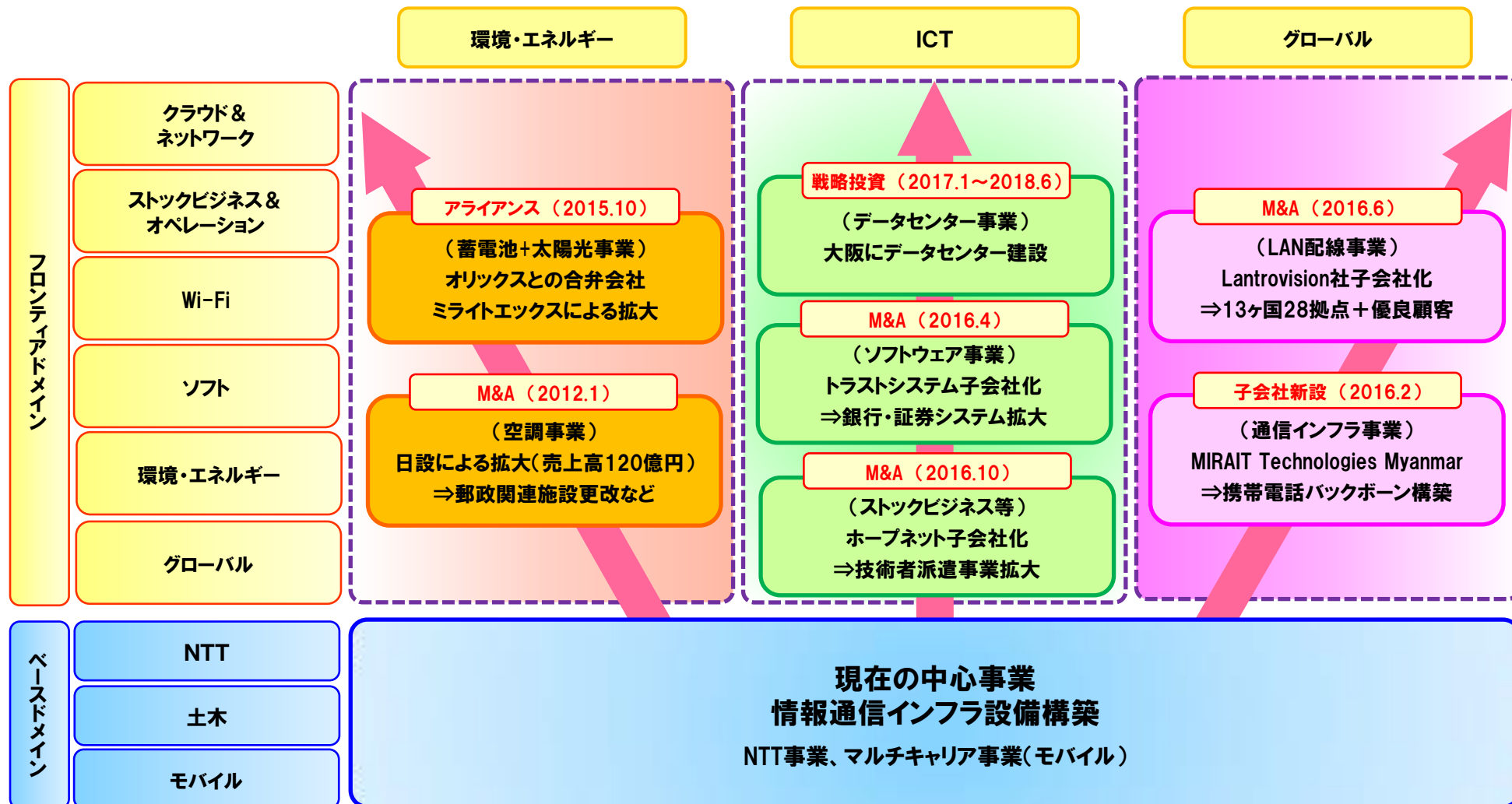
### ■今後のスケジュール

- 2017年1月 建設工事開始
- 2018年度第1四半期 事業開始



## 5. 最近の事業拡大の取組み

- 現在の中心事業である情報通信インフラの設備構築で培った技術をベースに、**積極的な戦略投資によりフロンティアドメインを拡大**
- 事業拡大にあたっては**アライアンスやM&Aも積極的に活用**



## 6. 新たなソリューションへの取り組み

### Wi-Fiソリューションへの取り組み

#### ●Wi-Fiを活用した新たなビジネスシーンを創出

- ⇒ホテル向けタブレットサービス「ee-TaB\*」
- ⇒公衆Wi-Fi機能付きデジタル情報スタンド「PONTANA」

#### ■ ee-TaB\*

- ホテル客室にタブレットを設置し、多言語コンテンツを配信
  - ⇒館内案内、天気、観光案内、電子書籍等
  - ⇒TVリモコン、照明、空調操作等も可能
- 京王プラザホテル他国内14ホテルに2,254台を導入
  - ⇒2017年3月末までに17ホテル、約3,000台導入予定



ee-TaB\*

#### ■ PONTANA

- 大型ディスプレイ上のデジタルコンテンツを利用者のスマートデバイスにダウンロードできるサービス
  - ⇒展示会のカタログ、観光案内等を多言語で提供可能
- **デジタルスタンプ、クラウドなどの機能を追加**
- 2017年1月現在 4台販売
  - ⇒2018年3月期は400台販売を目標

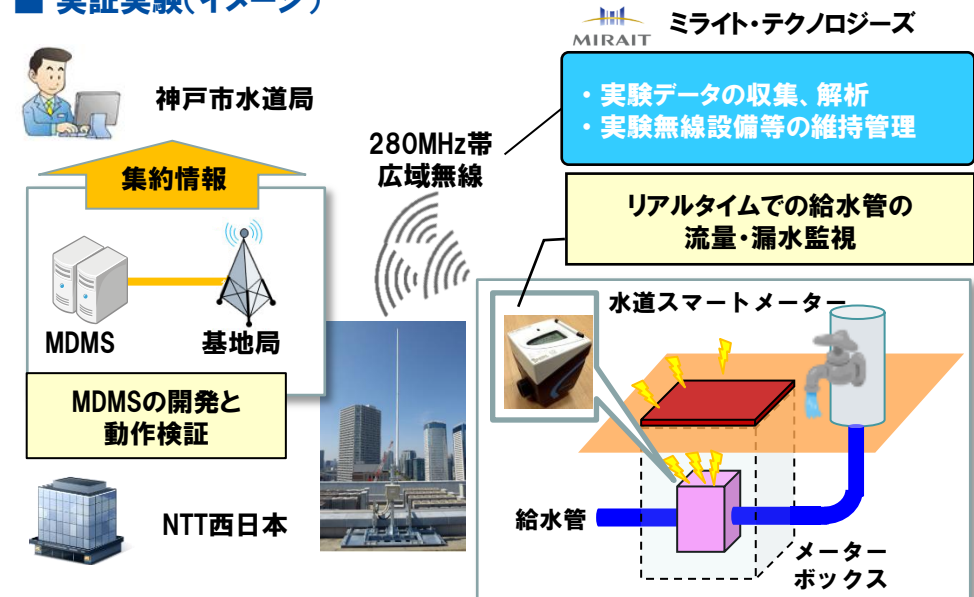


PONTANA

### IoT、M2Mビジネスへの取り組み

- 神戸市、NTT西日本、センサスジャパンと共同で280MHz帯無線と水道スマートメーターを組み合わせた**広域無線センサーネットワークを実証実験**

#### ■ 実証実験(イメージ)



※MDMS(Meter Data Management System)  
スマートメーターのメーターデータ管理システム

#### ■ 今後の方向性(スケジュール)

- 神奈川県においても神奈川県企業庁、JFEエンジニアリングと共同で実施中 (期間:2016年10月~2018年3月予定)
- 複数の自治体、水道事業者が上記方式での実証実験検討中
- **280MHz帯のセンサーネットワーク利用を総務省が制度化後、ビジネス開始予定**

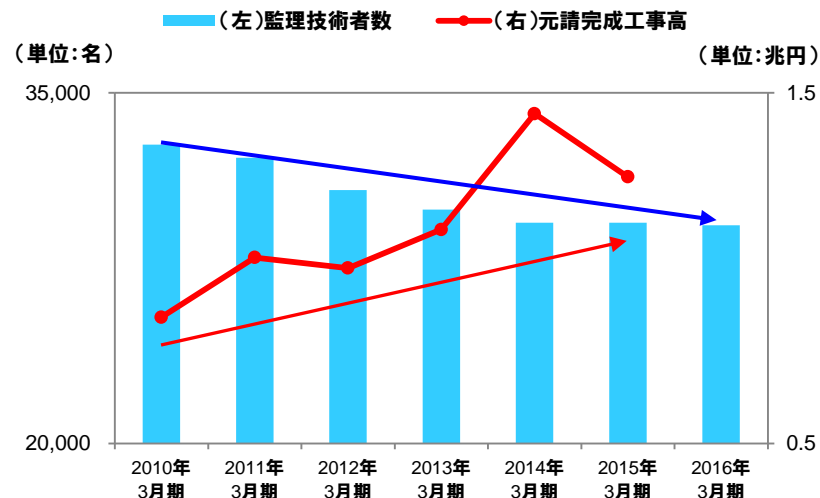
## 7. 間接費削減及び事業基盤強化の取組み

	2017年3月期の取組み	2018年3月期の取組み
<b>間接費削減</b> (M&A企業の販管費増を除く実質的な削減額)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト削減の取組み(コピー、通信料、事務用品等)</li> <li>自社資産拡大により賃料削減 ⇒NTT事務所の新設(栃木、茨城、群馬、神奈川)</li> <li>グループ会社全体に単価低減の取組みを水平展開</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>実質削減額 ▲3億円</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト削減の取組み(通信回線光コラボ化、社内システム経費削減等)</li> <li>自社資産拡大による賃料削減 ⇒ 独自寮建設(東京 2箇所)</li> <li>社債発行による金利負担減少</li> <li>M&amp;Aに伴う一時コスト減少</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>実質削減額 ▲10億円</b></p>
<b>KAIZEN</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>KAIZENの「質の向上」と「水平展開」により更なる効果創出を図る ⇒約8,500件/年のKAIZEN提案件数 ⇒ケーブル在庫削減、完成処理効率化等</li> <li>KAIZENフェローによりイベントを活発化し、グループのKAIZEN意識を向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>KAIZEN意識の更なる向上と施策の水平展開を定着・拡大</li> </ul>

	主な資格		資格者数(名)	
			2015.3	2017.2
<b>人材基盤強化</b>	通信	監理技術者	903	904
		工事担任者(A1・DD総合種)	247	271
	電気	監理技術者	186	197
		電気工事士(第1種、第2種)	652	751
	土木	監理技術者	188	180
	ICT	Linux技術者認定試験LPIC(LEVEL3)	30	66
シスコ技術者認定CCIE		45	52	
<p style="text-align: center;"><b>資格者拡大によりビジネスチャンス最大化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒受検予定者を指名</li> <li>⇒受検候補者に実務経験を計画的に付与</li> <li>⇒資格者の中途採用拡大</li> </ul>				

(参考)  
【(国内)電気通信工事の完成工事高と監理技術者数の推移】

- 監理技術者数は減少傾向で、元請関係工事高は増加傾向  
⇒監理技術者1人あたりの工事量が増加傾向  
⇒政府は新たな国家資格について検討



出所:国土交通省資料より当社作成





## IV 參考資料

# 1. 事業概要

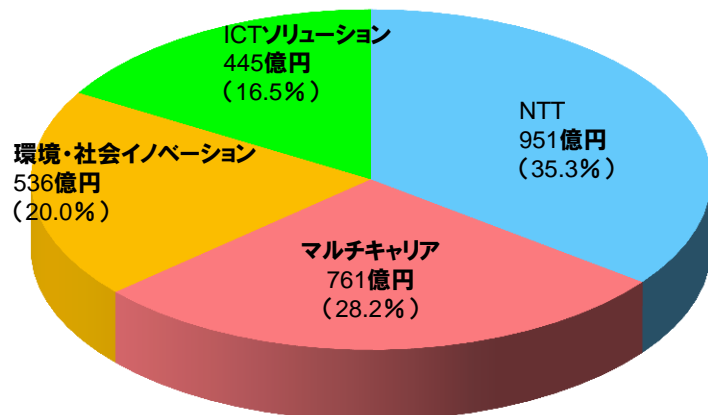
## (1) 事業構成

- 主力事業である通信インフラの設備構築(固定通信、移動体通信)を基に、ICT、環境、エネルギーなど幅広い分野で事業を展開

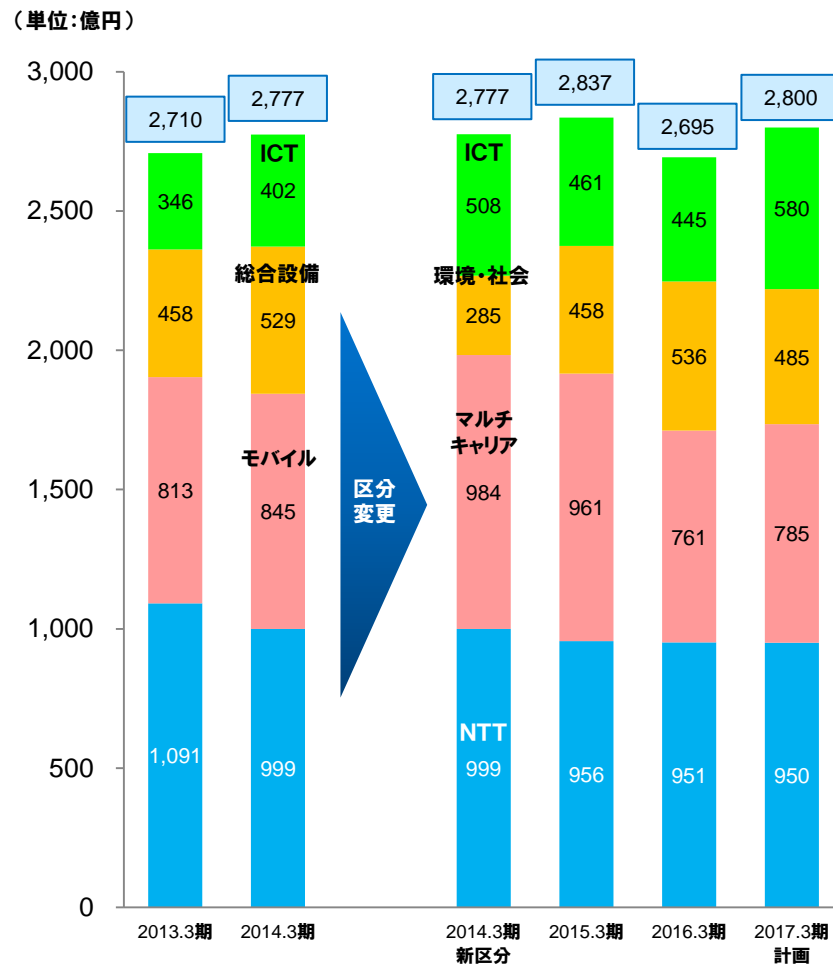
### ■事業の内容

事業種別	
①NTT事業	■NTT向け固定通信設備の建設・保守・運用等
②マルチキャリア事業	■移動体通信設備の建設・保守・運用等 ■NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等
③環境・社会 イノベーション事業	■環境・新エネルギー関連 ■社会インフラ構築 ■一般企業等の電気、空調設備の建設・保守・運用
④ICTソリューション事業	■クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等 ■一般企業等の情報通信システムの建設・保守・運用

### ■2016年3月期における売上構成比率

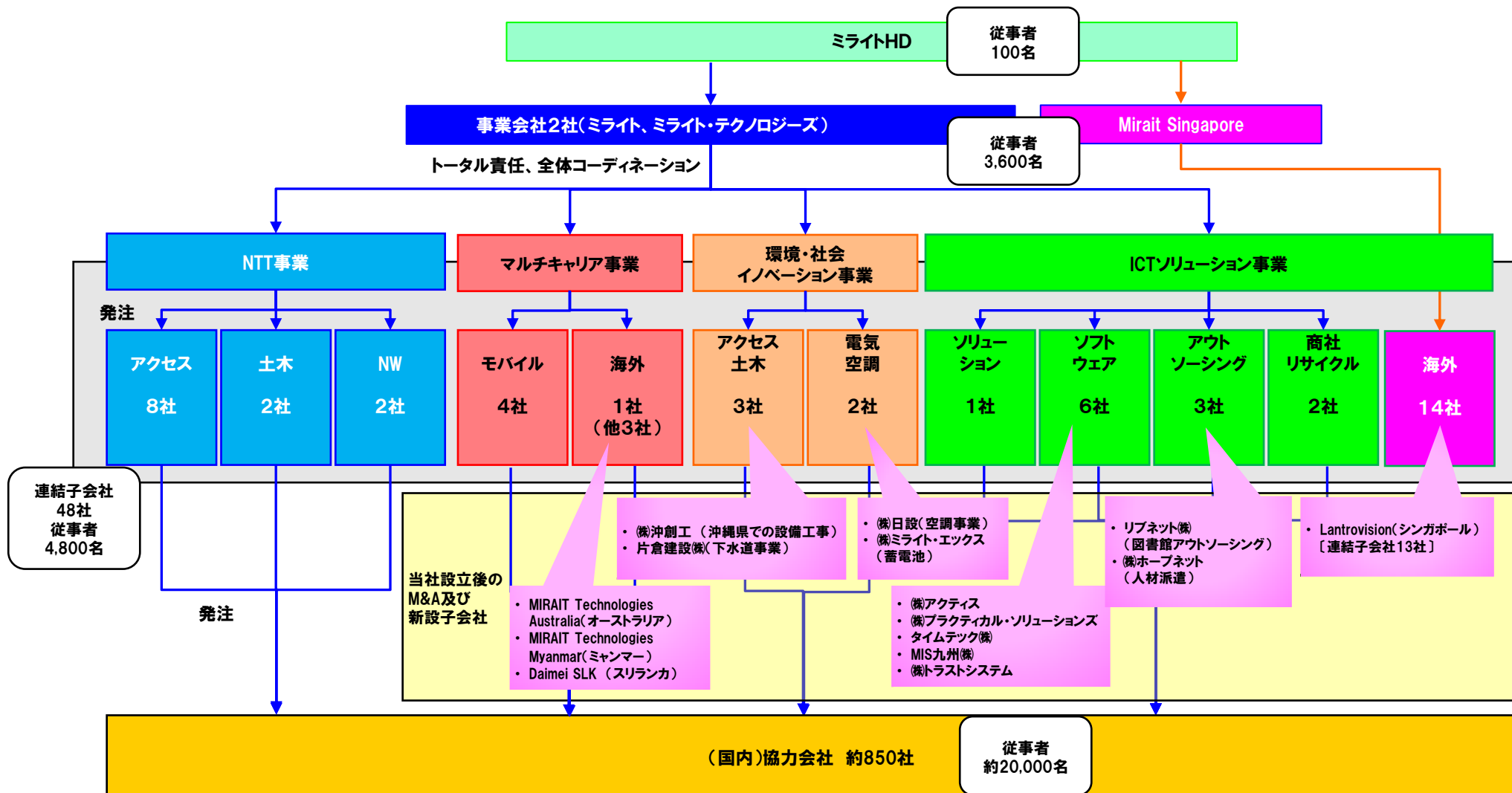


### ■事業別売上高の推移



## (2)グループフォーメーション

- NTT事業、マルチキャリア事業(モバイル)では、設計・積算・現場管理などトータル責任は事業会社が担当し、工事は子会社・協力会社が実施
- 全国施工体制を850社20,000名の協力会社と一体で構築
- 環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業では、子会社がソリューション、ソフトウェア、アウトソーシング、商社等多彩な事業を展開。M & A等により事業領域を拡大





### (3)事業概要

#### ①NTT、マルチキャリア事業

- NTT事業・・・NTTの固定系通信設備建設・保守を手掛け、首都圏、関西圏を中心に事業を展開。売上高の35.3%を占める
- マルチキャリア事業・・・全てのモバイルキャリアの通信設備建設・保守を手掛け、全国で事業展開。NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等も手掛ける売上高の28.2%を占める



電柱更改工事



光ケーブル引込作業



地下設備構築

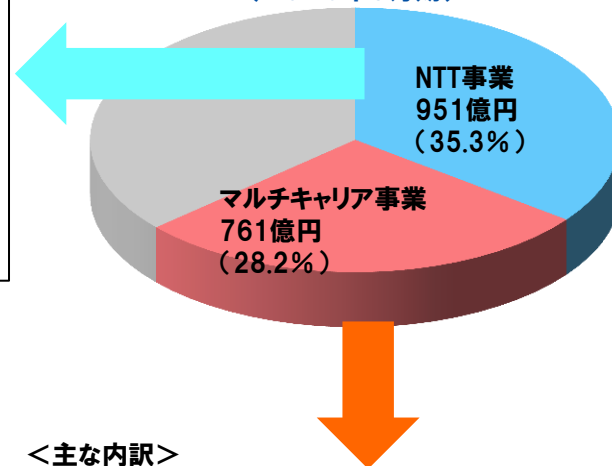


地下管路敷設作業

#### <主な内訳>

- 宅内・屋外工事
- 大規模屋外工事(電柱更改工事、その他)
- 土木工事(マンホール、管路設備、電線共同溝)
- NW回線工事
- 設備運營業務(故障修理・線路保守等)

#### 売上高及び構成比率 (2016年3月期)



#### <主な内訳>

- 屋外基地局建設(LTE等)
- 屋内基地局建設(ビル内部、地下鉄等)
- キャリアネットワーク(通信キャリアの固定設備等)
- グローバル(海外の通信キャリアの設備工事)



無線基地局併設工事



LTE工事



キャリアネットワーク



グローバル

## ②環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業

- 「総合エンジニアリング&サービス会社」を目指す当社における成長事業

環境・社会イノベーション事業・・・環境、社会インフラ等の構築など総合的なソリューションを提供。売上高の20.0%を占める

ICTソリューション事業・・・顧客のICTインフラ構築をサポート。売上高の16.5%を占める

### ■環境・社会イノベーション事業



太陽光工事



EV充電



電線地中化



高速道路照明  
設備改修工事

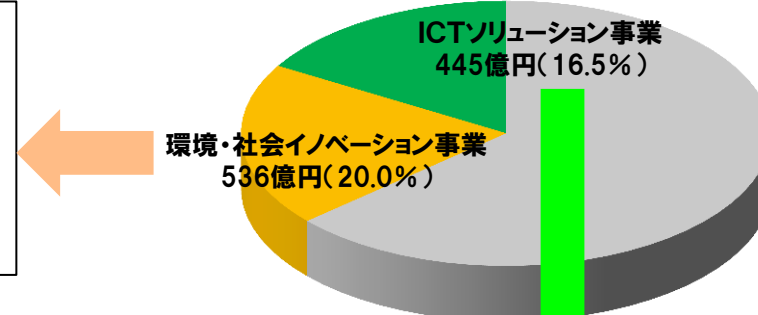
#### <主な内訳>

環境・エネルギー(蓄電池、太陽光、EV充電等)

電気・空調(ビル電気設備・空調・衛生設備等)

社会インフラ  
(一般土木・通信土木工事、下水道工事等)

#### 売上高及び構成比率 (2016年3月期)



### ■ICTソリューション事業



Wi-Fi環境構築工事



ee-TaB\*



データセンタ保守



LAN・WAN等構築

#### <主な内訳>

クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi&ソリューション

データ系(LAN・WAN・無線LAN構築)

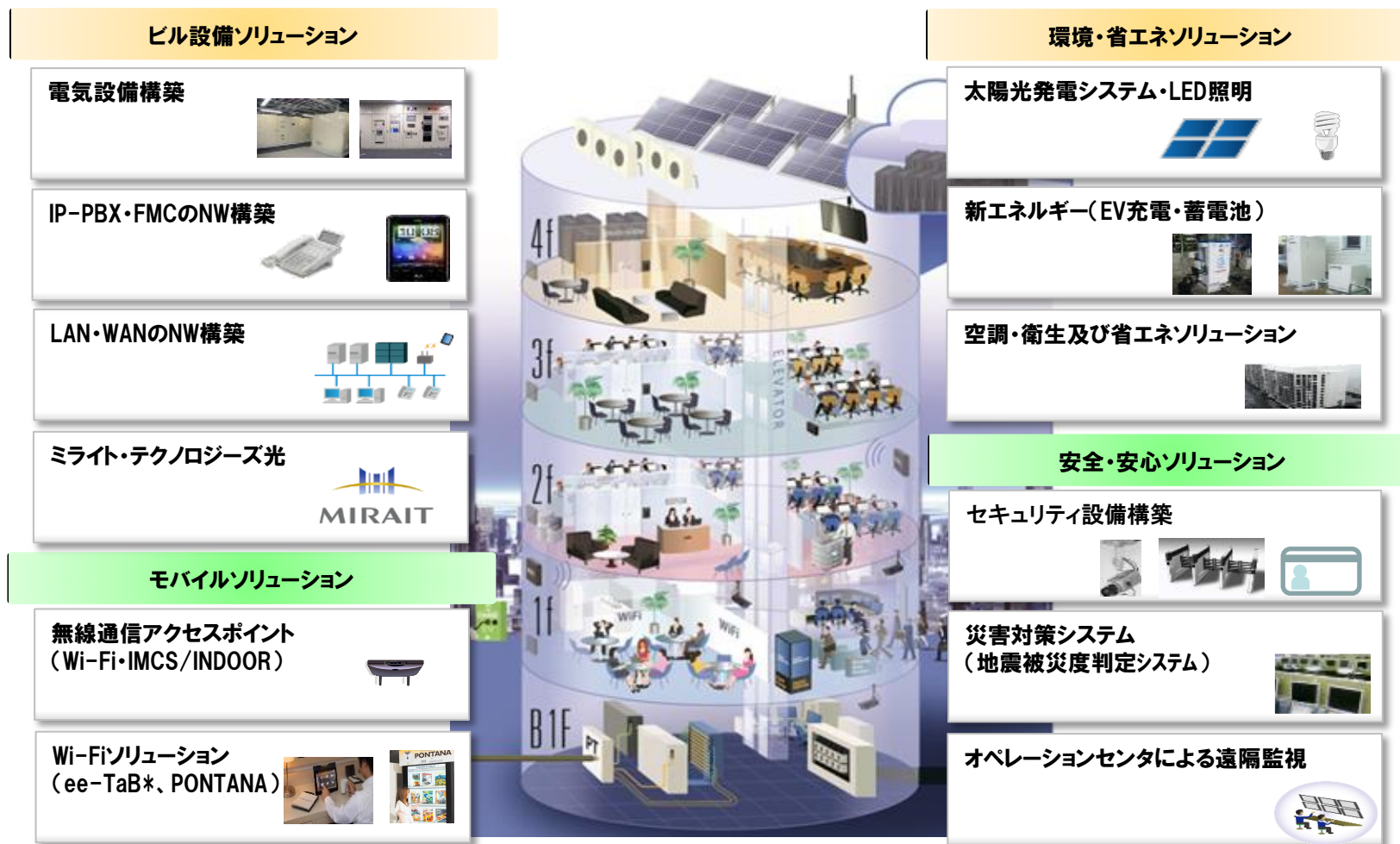
ソフトウェア開発(システム設計・アプリケーション開発等)

運用・保守(オンサイト保守サービス、遠隔監視サービス等)

音声系(PBX・IP-PBX構築等)

## ■ビルソリューションの取組み

- **ターゲット市場**  
⇒これからの有望市場である、既築ビルのリニューアルニーズをターゲット
- **ソリューション提供**  
⇒業務の最適化、品質、コストなどのソリューションメニューを計画検討から設計・施工・運用まで総合的に支援
- **アライアンスによる強化**  
⇒アライアンスパートナーからの技術を取り込むことにより、メニューを補完拡充（IoT技術分野との連携）



## 2. 2020年を展望した事業環境の変化

### ■ 日本の構造的な問題

- アベノミクス (デフレ脱却、少子高齢化、地方創生等)
- 社会インフラの再構築 (老朽インフラ、災害対策)
- 電力・ガス小売自由化、環境・エネルギー問題
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック

社会構造  
の変化

通信環境  
の変化

### ■ 通信技術の進化

- スマートフォン・タブレット端末の普及
- 大容量・高速通信の加速
- サービス多様化
- グローバル化
- IoT化

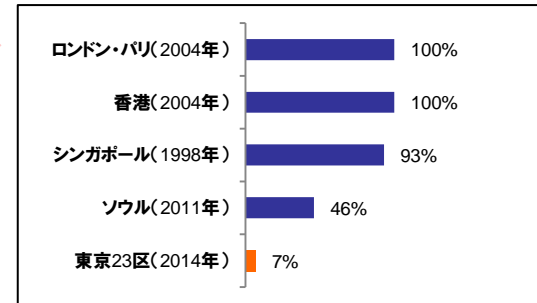
ミライトグループにフォローの風

時代の変化に対応して、自らのビジネスモデルを変革しつつ、事業領域を拡大

### ■ 社会構造の変化

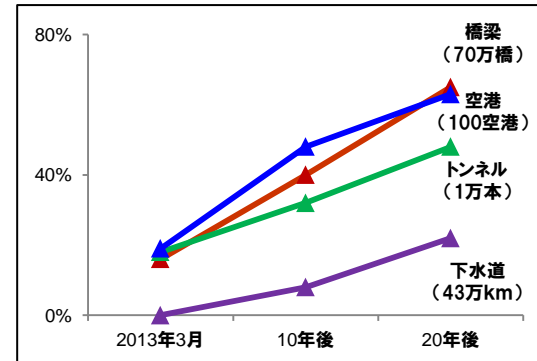
		～2015年	2016年	2017年	2020年～	
東京オリンピック パラリンピック		インバウンドビジネス	フリーWi-Fi	デジタルサイネージ	セキュリティ	
		無電柱化/CCBOX		NEW	オリンピック関連施設	
社会インフラ	再開発事業	東京都内の再開発(新宿、渋谷、大手町、豊洲)		交通網整備(地下鉄、BRT、新道路等)		
	老朽インフラ	東北集中復興				
	交通システム	高速道路・橋梁・下水道等の老朽化対策				
	環境・エネルギー	EV・PHV車/EV充電ステーション		ITS(Intelligent Transport Systems)		
環境・エネルギー		BEMS/HEMS	NEW	電力小売自由化	ガス小売自由化	発送電分離
		太陽光発電	NEW	蓄電池/マンション一括受電	スマートグリッド	
ICT技術	放送	スマートTV	4K/8K放送		通信・放送融合	
	ICT	クラウド	M2M	ビッグデータ	IoT	
	セキュリティ	センサネットワーク		サイバーセキュリティ		
	行政	マイナンバー				

### 海外の無電柱化率との比較



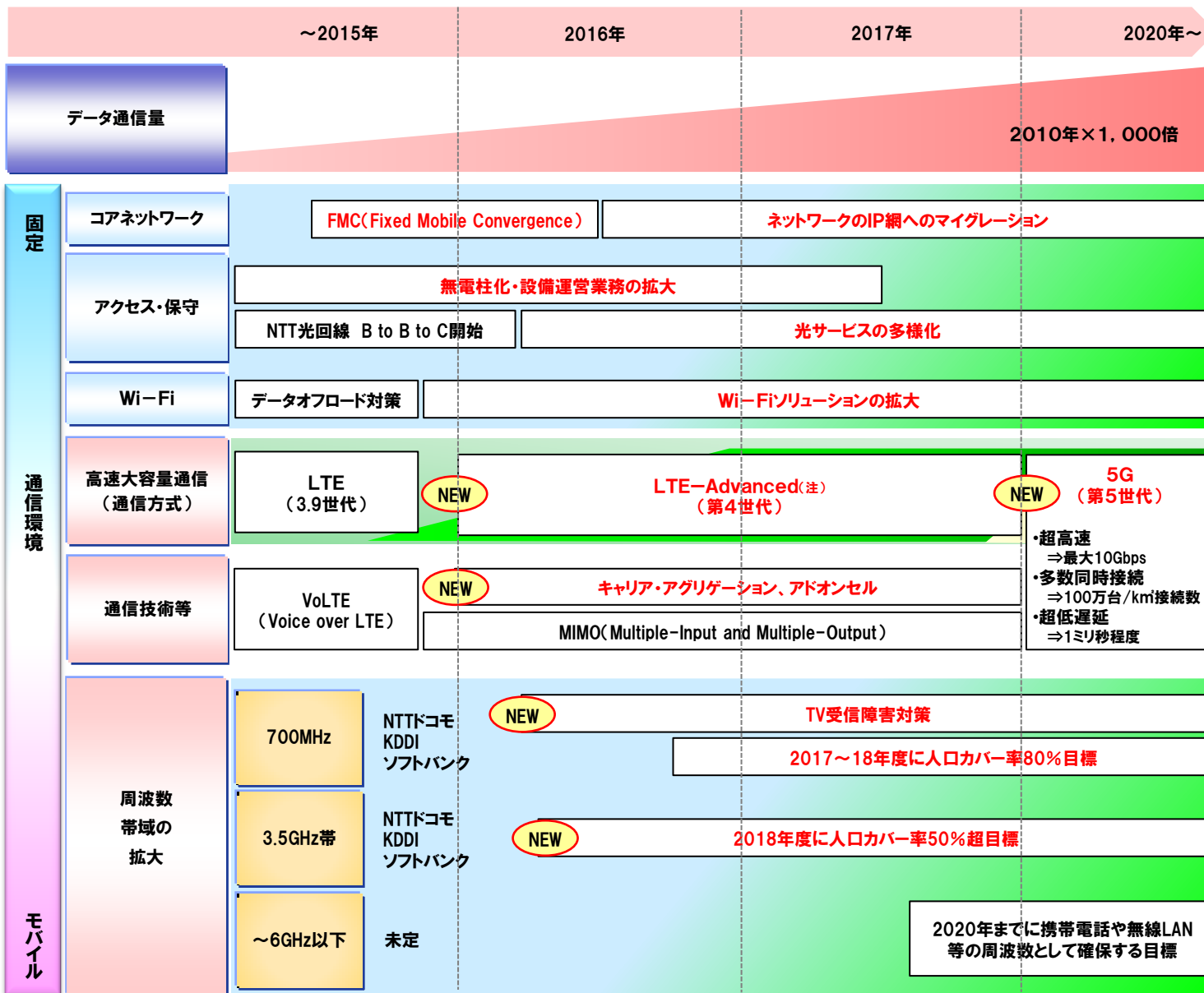
出所:国土交通省資料より当社作成

(国内)国土交通省所管社会資本の老朽化の割合と施設数(建設後50年以上経過する施設の割合)

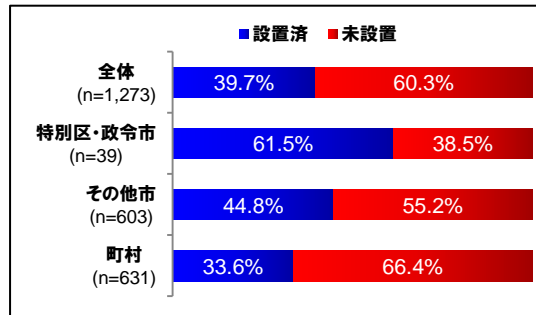


出所:国土交通省資料より当社作成

# 通信環境の変化

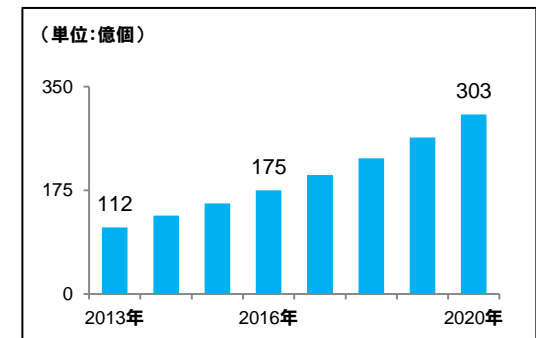


## (国内)自治体のWi-Fi整備状況



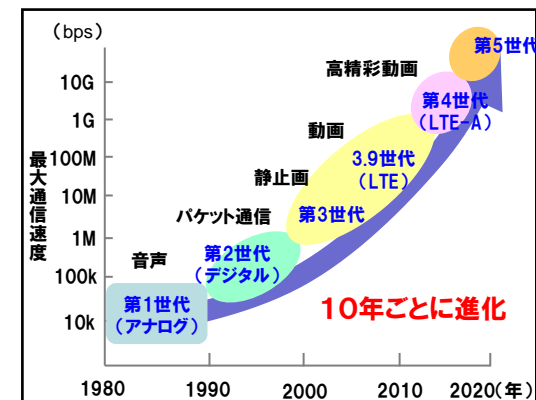
出所: 全国地域情報化推進協会資料より当社作成

## (世界)IoTデバイス数の推移・予測



出所: 総務省資料より当社作成

## (国内)移動通信システムの変化(第1~第5世代)



出所: 総務省資料より当社作成

(注)LTE-Advancedは、第4世代(4G)に位置付けられる携帯電話の標準規格の一つ。  
キャリアアグリゲーションなどの技術を組み合わせることで、安定した高速大容量通信を可能とする。



### 3. モバイルの市場環境の変化

		～2015年度	2016年度	2017年度以降
モバイル全般		スマートフォンの普及 データオフロード対策 <b>周波数帯の拡大</b> 地下鉄駅間対策	データ通信量の急増	
通信方式		LTE 通信速度 ～225Mbps	LTE-Advanced ～ ～300Mbps	5G(トライアル) 500Mbps超 ～1Gbps～
LTE/ LTE- Advanced 等	NTTドコモ	▲2015.3 基地局数 97,400局 (うちPREMIUM 4G対応 900局)	▲2016.3 基地局数 138,100局 (うちPREMIUM 4G対応 22,800局) ▲2016.5 370/375Mbps サービス提供開始 ▲2016.9 東名阪約360都市で337.5Mbps超エリアを展開 ▲2016.6 300Mbps超エリア798都市	▲2016.12 基地局数 154,300局 (うちPREMIUM 4G対応 49,400局) ▲2017.3 500Mbps(256QAM)サービス開始予定 ▲2017年3月以降 682Mbps(4X4 MIMO)サービス開始予定
	KDDI	▲2015.4 CA(225Mbps)サービス開始	▲2015.10 CA(300Mbps)サービス開始 ▲2016.5 CA(370Mbps)サービス開始(順次拡大)	
	ソフトバンク		▲2015.12 「SoftBank Air」提供開始	▲2016.9 Massive MIMO提供開始(全国43都市100局より順次拡大) ▲2016.11 256QAM提供開始(全国主要都市の一部より順次拡大)
周波数 イベント	割当 周波数	700MHz NTTドコモ KDDI ソフトバンク	▲2015.5 一部エリアでサービス開始 (NTTドコモ)	▲2017年度人口カバー率 80%目標(KDDI、ソフトバンク) ▲2018年度人口カバー率 80%目標(NTTドコモ)
		3.5GHz帯 NTTドコモ KDDI ソフトバンク		▲2016.9 全国82都市に展開(NTTドコモ) ▲2016.4Q 3.5GHz帯エリア 約160都市以上(NTTドコモ) ▲2018年度末人口カバー率 50%超目標(3社)
		～6GHz以下 未定		2020年までに携帯電話や無線LAN等の周波数として確保する目標
			設備投資総額 約6,300億円予定(3社合計)	
			設備投資総額 約4,300億円予定(3社合計)	

(注)1.PREMIUM 4Gは、NTTドコモが提供しているキャリア・アグリゲーション技術を使用した通信サービスのこと

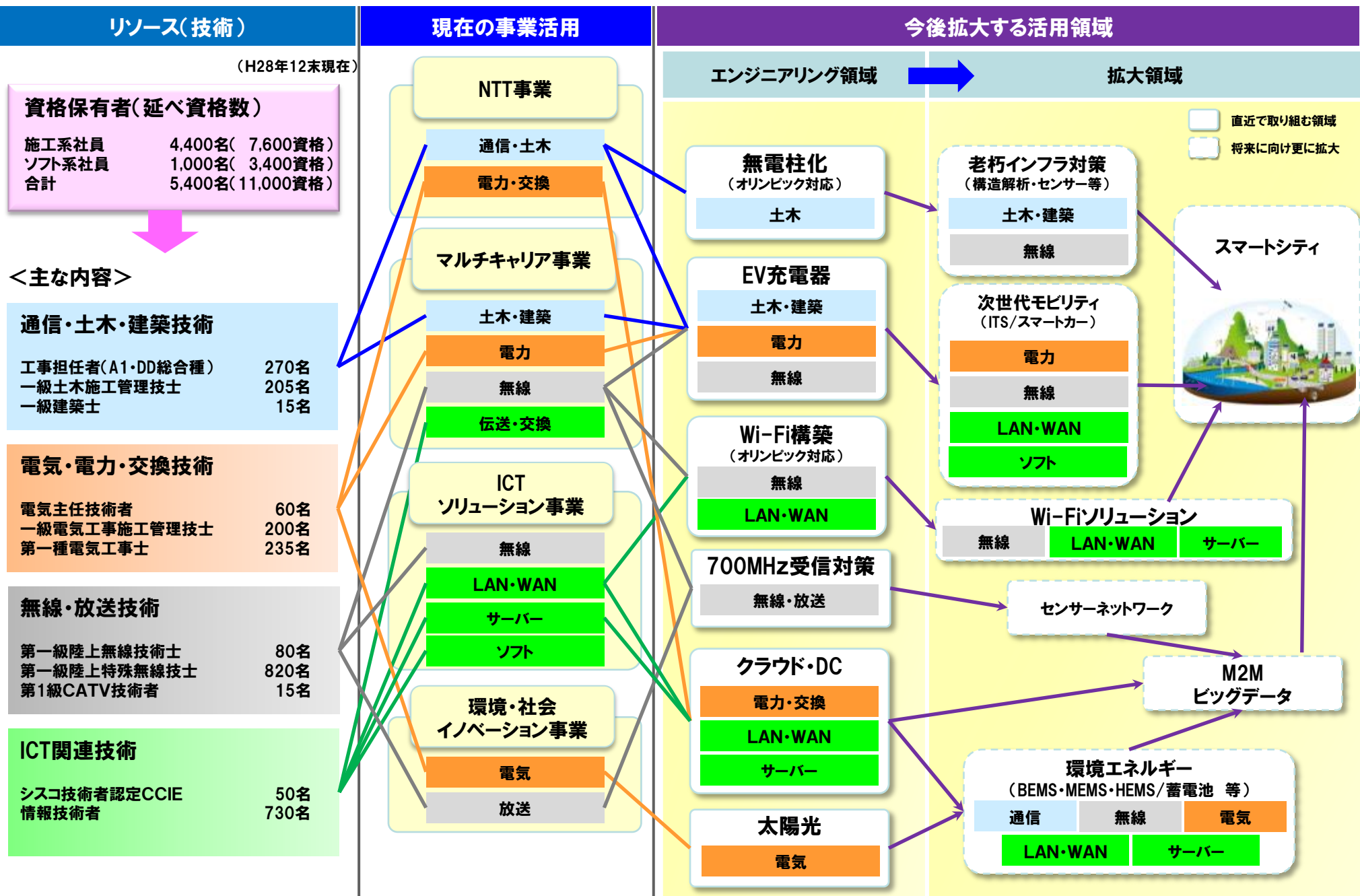
2.「256QAM」は、情報の密度を高めて一度に運べるデータ量を増加させる技術のこと

3.「4X4 MIMO」は、端末と基地局双方に4本ずつアンテナを使うことで、一度に運べるデータ量や速度を向上させる技術のこと

4.「Massive MIMO」は、1局あたりの基地局の容量を大容量化し、一度に運べるデータ量や速度を向上させる技術のこと

出所:各種公表資料等より当社作成

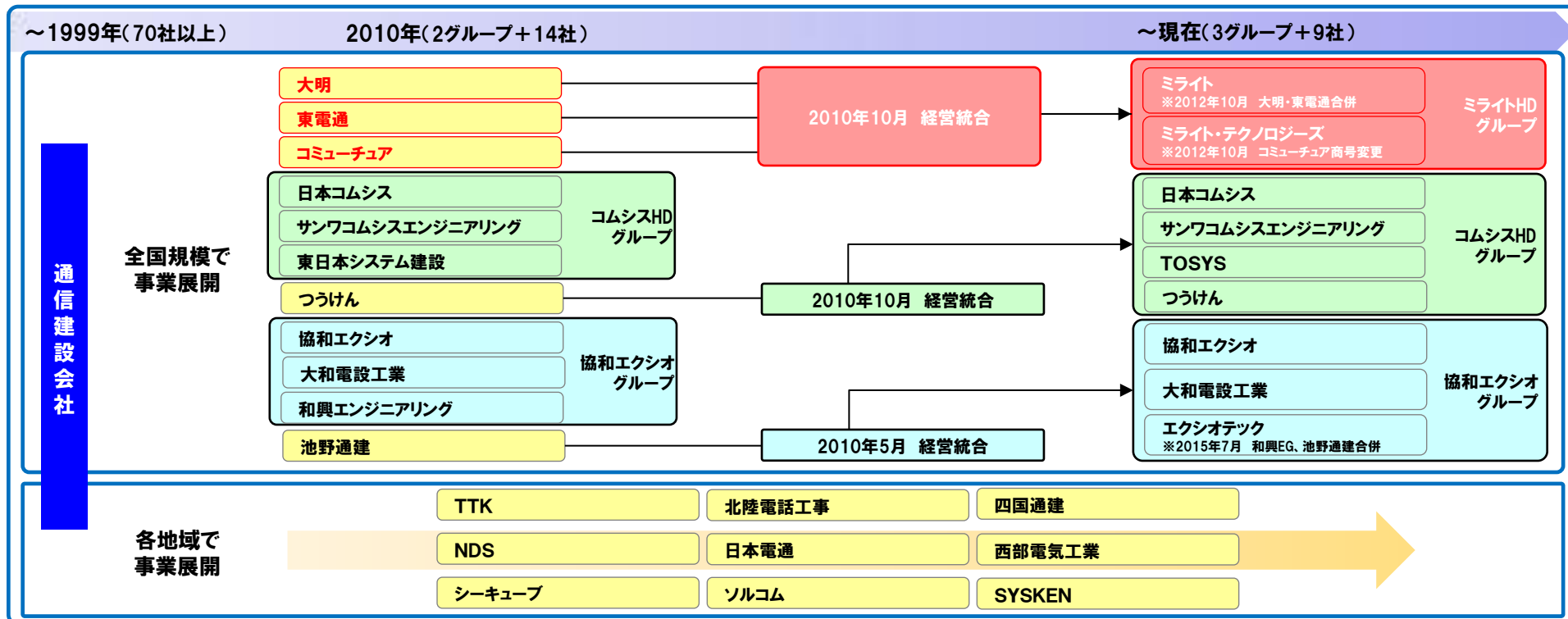
# 4. 技術を活用した事業領域の拡大



# 5. 業界の現況

## (1) 業界の現況(2017年1月末現在)

- 通信建設会社は、全国規模で事業展開している当社グループを含む3グループと地域単位で事業展開する9社で構成。
- 電力工事会社、鉄道工事会社なども通信工事領域へ事業を展開しており、一部競合関係になりつつある



### 電力工事会社

きんでん  
関電工

など

### IT工事会社

NECネットエスアイ  
ネットワンシステムズ  
伊藤忠テクノソリューションズ

など

### 鉄道工事会社

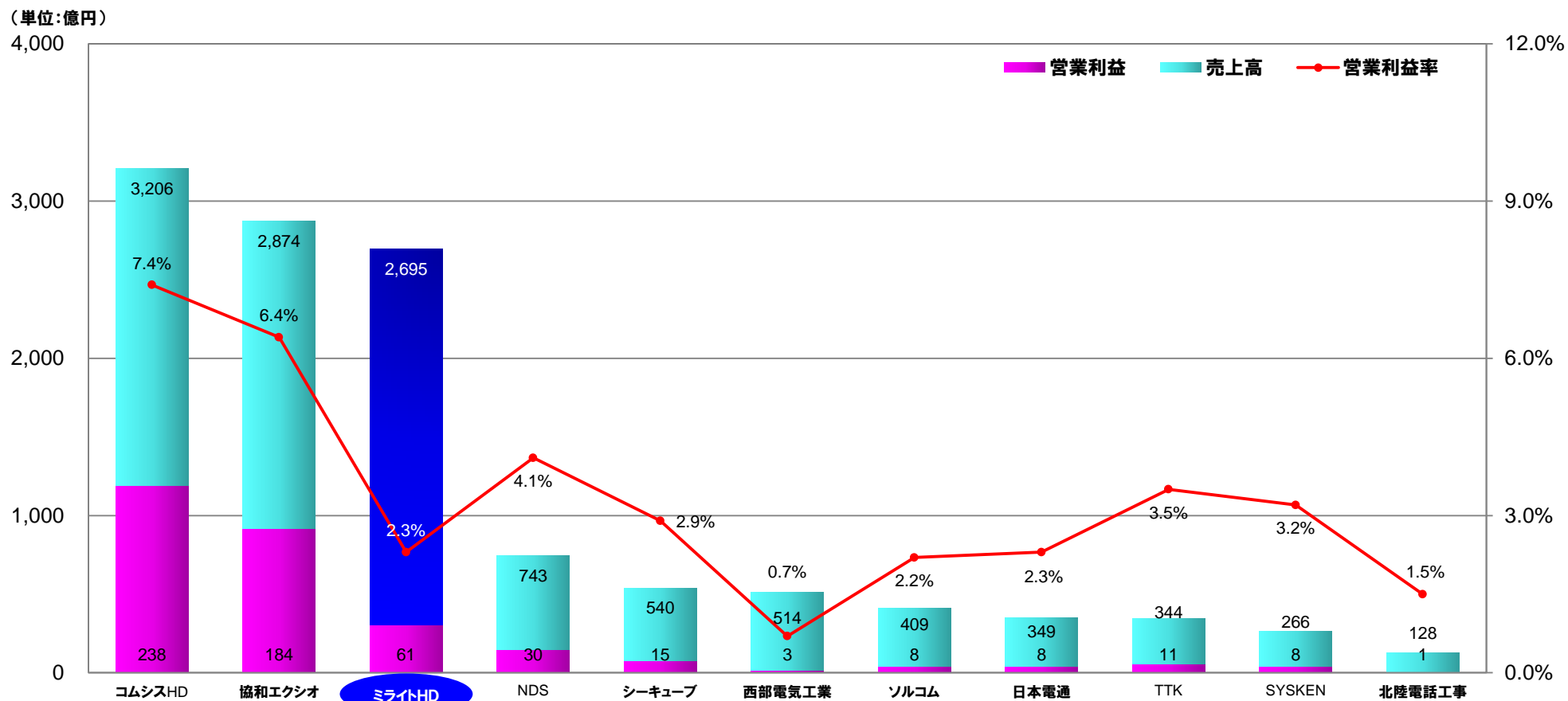
日本電設工業

など



## (2) 同業他社売上高・営業利益比較

- ミライトの2016年3月期の売上高は2,695億円となり、業界大手の2社に接近。業界トップグループへ成長





## V 決算補足資料

# 1. 業績の推移

単位:億円	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 (計画)
受注高	2,780	2,820	2,936	2,607	3,100
売上高	2,710	2,777	2,837	2,695	2,800
売上総利益	293	299	331	258	335
売上総利益率	10.8%	10.8%	11.7%	9.6%	12.0%
販管費	184	185	189	197	235
販管费率	6.8%	6.7%	6.7%	7.3%	8.4%
営業利益	108	114	141	61	100
営業利益率	4.0%	4.1%	5.0%	2.3%	3.6%
経常利益	117	122	148	67	105
経常利益率	4.3%	4.4%	5.2%	2.5%	3.8%
当期純利益	42	71	111	36	68
当期純利益率	1.5%	2.6%	3.9%	1.3%	2.4%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております

## 2. 事業区分別受注高及び売上高

受注高 単位: 億円	2016年3月期 3Q実績	2017年3月期 3Q実績	対前期増減 (増減率)	2016年3月期 通期実績	進捗率	2017年3月期 通期計画	進捗率
	(a)	(b)	(b)-(a)	(c)	(a)/(c)	(d)	(b)/(d)
NTT事業	661	729	+ 68 (+ 10.3%)	957	69.1%	935	78.0%
マルチキャリア事業	541	634	+ 93 (+ 17.2%)	731	74.0%	830	76.4%
環境・社会 イノベーション事業	338	451	+ 113 (+ 33.4%)	462	73.2%	650	69.4%
ICTソリューション事業	333	502	+ 169 (+ 50.8%)	455	73.2%	685	73.3%
合計	1,875	2,318	+ 443 (+ 23.6%)	2,607	71.9%	3,100	74.8%

売上高 単位: 億円	2016年3月期 3Q実績	2017年3月期 3Q実績	対前期増減 (増減率)	2016年3月期 通期実績	進捗率	2017年3月期 通期計画	進捗率
	(a)	(b)	(b)-(a)	(c)	(a)/(c)	(d)	(b)/(d)
NTT事業	600	616	+ 16 (+ 2.7%)	951	63.1%	950	64.8%
マルチキャリア事業	499	454	▲ 45 (▲ 9.0%)	761	65.6%	785	57.8%
環境・社会 イノベーション事業	336	225	▲ 111 (▲ 33.0%)	536	62.7%	485	46.4%
ICTソリューション事業	291	420	+ 129 (+ 44.3%)	445	65.4%	580	72.4%
合計	1,728	1,715	▲ 13 (▲ 0.8%)	2,695	64.1%	2,800	61.3%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

### 3. 資産・負債・純資産の状況

- 2016年12月末時点における自己資本比率は60.4%(2016年3月末は63.1%)
- 資産の65%が流動資産であり、主なものは現預金、完成工事未収入金、未成工事支出金
- 積極的な成長投資、資本効率の向上、健全な財務体質の維持を目的として、転換社債を発行(総額165億円)

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	1,267	流動負債	424
現金及び預金	302	工事未払金等	281
完成工事未収入金等	527	短期借入金等	1
未成工事支出金等	326	その他	141
その他	111	固定負債	299
		新株予約権付社債	165
		その他	133
		<b>負債合計</b>	<b>723</b>
		<b>純資産の部</b>	
固定資産	668	株主資本	1,142
有形固定資産	343	資本金	70
無形固定資産	67	資本剰余金	260
投資その他の資産	256	利益剰余金	865
		自己株式	▲52
		その他の包括利益累計額	26
		非支配株主持分	43
		<b>純資産合計</b>	<b>1,212</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,936</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,936</b>

流動資産構成比率  
65.4%

転換社債発行  
165億円

自己資本1,168億円  
自己資本比率  
60.4%

自己株式取得  
25億円  
(2016.12)

総資産  
1,936億円

## 4. 主要な経営指標等の推移

### 資本関係指標

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 (計画)
自己資本比率	60.0%	63.0%	63.8%	63.1%	63.2%
自己資本利益率(ROE)	4.1%	6.7%	9.5%	3.0%	5.5%

### 株主還元指標

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 (計画)
配当性向	39.2%	22.9%	22.0%	67.2%	35.9%
総還元性向	39.2%	36.7%	22.0%	67.2%	72.2%

### 設備投資・減価償却費

単位:億円	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 (計画)
設備投資額	29	32	32	37	83
減価償却費	25	22	24	24	24

## キャッシュ・フロー

単位:億円	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期 3Q	2017年3月期 3Q
営業キャッシュ・フロー	▲ 16	90	186	62	12	33
投資キャッシュ・フロー	▲ 15	▲ 27	▲ 38	▲ 36	▲ 29	▲ 107
財務キャッシュ・フロー	▲ 24	▲ 35	▲ 22	▲ 26	▲ 25	100
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 31	63	148	26	▲ 17	▲ 74

## 現預金等・有利子負債

単位:億円	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期 3Q	2017年3月期 3Q
現金及び現金同等物	139	167	292	291	249	308
有利子負債	▲ 10	▲ 5	▲ 3	▲ 4	▲ 4	▲ 173
ネットキャッシュ	129	162	289	287	245	135

- (注)1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの  
2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

## 5. 大株主・株主構成の状況(2016年9月30日現在)

大株主	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	株主構成比率
住友電気工業株式会社	16,236	19.0%	<p>自己株式 4.3% (7.0%)</p> <p>個人 18.9%</p> <p>国内法人 29.6%</p> <p>外国法人等 23.1%</p> <p>金融機関 24.1%</p>
株式会社ミライト・ホールディングス(自己株式)	※ 3,694 (5,978)	※ 4.3% (7.0%)	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,303	3.9%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,116	3.7%	
住友電設株式会社	2,488	2.9%	
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2,155	2.5%	
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	1,664	1.9%	
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,500	1.8%	
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,370	1.6%	
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	1,337	1.6%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,317	1.5%	
<b>発行済株式総数</b>	<b>85,381</b>		

※2016年12月に実施した自己株式取得により、2016年12月末現在で5,978,322株(7.0%) 保有しております

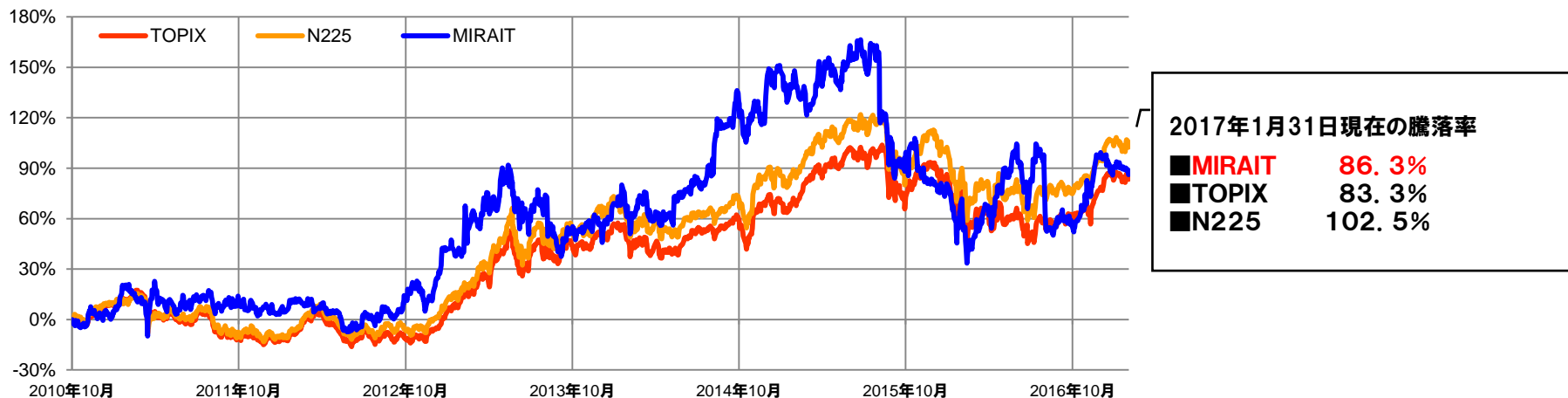


## 6. 株価の状況(2010年10月1日[ミライトHD設立]～)

### ■株価・出来高の推移(終値ベース)



### ■主要INDEX騰落率比較



この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

**株式会社ミライト・ホールディングス**